

# 日韓関係ダイレクトリー



2021年3月

(特活) アジア・コミュニティ・センター 21

(特活) AsiaCommons 亜洲市民之道

## まえがき

本ダイレクトリーは、(特活)アジア・コミュニティ・センター21 と (特活) AsiaCommons 亜洲市民之道の 2 団体が 2019 年 11 月より共同で始めた「日韓みらい若者支援事業」の一環としてまとめたものです。

「日韓みらい若者支援事業」の構想は、2018 年 10 月 30 日に韓国の大法院（日本の最高裁判所にあたる）が 4 人の元徴用工の韓国人に対する賠償を、日本企業に支払うよう命じる判決を下したことがきっかけとなり、日本政府は韓国への半導体材料の輸出管理を強化し、それまでの優遇対象国（グループ A）から除外し、一方、韓国政府は 2015 年の日韓慰安婦合意に基づく「和解・癒やし財団」を一方的に解散するなどして、両国の関係が急速に悪化したことが背景にあります。両国政府の関係が悪化する中、韓国では日本製品の不買運動、日本への旅行のキャンセルが拡がりました。一方日本からも韓国への旅行客が激減し、2019 年内には人々の相互の嫌悪感が拡がる事態に発展しました。この状況に対し、私たちは、両国の関係改善に携わる民間団体から、何らかの声がかかることを期待しました。しかし、そうした声を聴くことができませんでした。

そして、私たちは、日韓の政治関係がこれまでも繰り返し悪化する原因は、すでに多くの識者が指摘しているように、両国の間に共通の「歴史認識」がないことだと考えました。そこで、今後 10 年間で展望し、現在の両国の若者、とくに日本の若者に働きかけ在日コリアンの参加を得て、韓国の若者と共通の「歴史認識」を育み、その上に立って、創造的な未来の関係づくりに参加する若者が増えることを企図しました。

「日韓みらい若者支援事業」の活動内容は、次の通りです。

- (1) 日韓関係に携わる民間団体の情報収集と信頼関係の構築、そしてその関係団体の実態の把握
- (2) 学習会活動
- (3) “語り場”活動
- (4) フォーラム活動

(1) の活動としての本ダイレクトリーの制作・発行は、関係団体間の交流の“場”を提供するとともに、関係団体の活動について広く社会に知ってもらい、理解者を増やすことを目的としました。(2) から (4) は学習会活動を通して、より具体的なテーマを特定した複数のグループが“語り場”活動を通して学び、その結果をフォーラムに持ち寄り、共有し、協働に向けたネットワークづくりに役立てることを目的としたものです。

本ダイレクトリーの制作準備は、2019 年 12 月より始められ、2020 年 3 月までに関係団体約 110 団体の基礎情報を得ました。その後、さらに 30 団体ほどの関係団体の情報を得て、同時にコンタクトを取るための情報—住所や E メールアドレス、SNS 等—を最終確認し、9 月にアンケート調査を始めることができました。

しかし、アンケート調査への反応は思わしくなく、期限の10月7日までに得た回答数は20団体に届きませんでした。新型コロナウイルス感染拡大と4月から5月にかけて緊急事態宣言が発令され、計画していた関係団体への事前の訪問ができなくなり、信頼関係を構築できず、本ダイレクトリーへの十分な理解を得られなかったと反省しました。調査期間を12月まで延長し、この間、事務局で手分けし、電話やメールで関係団体に調査へのご協力をお願いしました。その結果、10近くの団体よりご回答を得ました。ダイレクトリーの企画者としてはさらなる回答数を期待しましたが、すでにご回答をいただいている団体との信義もあり、発行するに至りました。合計28団体よりご回答をいただきましたが、うち2団体はダイレクトリーに掲載されることを辞退され、結果として26団体をご紹介することになりました。ただ、企画者としては、本ダイレクトリーが関係団体と社会に広く役立つもの、とくに若者たちにとって有用な情報源なってほしいとの思いもあり、付録をつけて情報を補充した次第です。とくに、日韓関係に関わる文献リストは、研究者の協力を得て理解しやすい順位に沿って作成されたもので、お役に立つと自負しています。

本ダイレクトリーは、今回、ご都合があつて調査にご協力いただけなかった団体にもお届けし、今後の協力関係の発展に繋げていきたいと考えています。

最後に、本ダイレクトリーの制作にあたり、ご協力を得ました次の方々に謝意を表します。関係団体の基礎情報の収集に当たってくださった小川瞳さん、関係団体への電話連絡をしていただいた高見啓子さん、付録の韓国語講座を開設する全国の大学一覧を作成していただいた日韓学生フォーラムの玄基正さん、ダイレクトリーの最後の仕上げでデータの転記のお手伝いをしていただいた韓国人留学生の李碩敏さん、文献リストを作成していただいた韓国の歴史教育研究者の上山由里香さん。みなさんに深く感謝申し上げます。

#### 編集委員会

(特活) アジア・コミュニティ・センター21

代表理事 伊藤道雄

副代表理事・事務局長 鈴木真里

(特活) AsiaCommons 亜洲市民之道

理事長 麻生水緒

(特活) アジア・コミュニティ・センター21

アシスタント・プログラム・オフィサー

堀部佳奈

## 目次

まえがき	i
解説（本書の手引き）	iv
日韓関係団体	
(特活)アジア・コミュニティ・センター21	1
(特活)AsiaCommons 亜洲市民之道	3
(特活)アジア太平洋資料センター	5
(特活)WE21 ジャパン	7
(特活)岡まさはる記念長崎平和資料館	9
川崎富川高校生フォーラム・ハナ	11
(特活)京都コリアン生活センター エルファ	11
(一社)KJ プロジェクト	13
(公財)神戸学生青年センター	14
(特活)コリア NGO センター	16
KOREA こどもキャンペーン	18
在日韓国人問題研究所	20
在日コリアン青年連合(KEY)	21
セアミ・プロジェクト	23
ダンスハウス黄金 4422	25
南北コリアと日本のともだち展実行委員会	26
日韓学生会議	28
日韓学生フォーラム	29
日韓学生未来会議	31
日韓交流おまつり事務局	32
(公財)日韓文化協会	33
日中韓女性経済会議実行委員会	35
(公財)日本国際交流センター	36
(特活)ハンマウムの会	38
(特活)文化センター・アリラン	39
(一社)歴史教育者協議会	40
参考資料	41

## 解説（本書の手引き）

### 日韓関係団体

本ダイレクトリーの「日韓関係団体」に掲載されている情報は、「日韓みらい若者支援事業」の主催団体である(特活)アジア・コミュニティ・センター21 および(特活)Asia Commons 亜洲市民之道が実施したアンケート調査に協力し、次のいずれにも該当しないと回答した28団体のうち、掲載に同意した26団体の情報です（2021年3月現在）。

掲載情報は、2020年9月から2021年1月までに行ったアンケート実施期間に得た回答をもとにしていますが、一部の掲載情報は、本事業主催団体が回答団体に確認し、アップデートしました。

（掲載団体は以下のいずれにも該当しないと回答）

- ・ 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的としていない。
- ・ 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的としていない。
- ・ 特定の公職（公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第三条に規定する公職をいう。以下同じ）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。以下同じ）もしくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的としていない。

### 【掲載項目】

以下の掲載項目のうち、該当しない項目（例：特定の場所に事務所を置いていない団体は住所非掲載）、掲載団体の希望により非公開としている情報、あるいは回答がなかった項目については掲載していません。

#### 1. 組織概要

- ・ 所在地、電話/FAX 番号、E-mail アドレス、団体ホームページ、ソーシャルネットワークサービス（SNS）アカウント
- ・ 設立年月、設立経緯
- ・ ビジョン（組織が求める未来像）、ミッション（ビジョンに向けての組織の役割）
- ・ 代表者名、事務局責任者名、連絡担当者（日韓関係）、意思決定機構、事務局（体制、職員の数など）
- ・ 会員制度

#### 2. 事業概要

事業形態（\*下記のいずれかから選択。複数回答あり）、事業関心分野（\*\*下記のいずれかから選択。複数回答あり）、主な事業

### **\*事業形態：**

交流（人的交流／組織間交流）、国際協力、在日コリアン支援・協力、展示／貸出施設の運営、教育／人づくり／啓発、調査・研究、情報提供、出版、提言活動（アドボカシー）、ボランティア活動の推進、ネットワーキング、顕彰、助成・補助金の提供、会議の開催、イベントの開催、その他

### **\*\*事業関心分野**（アンケート質問項目では「事業分野」としていましたが、本ダイレク トリーでは「事業関心分野」と掲載しています）：

歴史、文化・芸術・芸能、環境、教育、福祉、経済、保健医療、スポーツ、情報（メディア）、IT、ジェンダー、人権、観光の振興、消費者の保護、政治、政策、民主主義・グッドガバナンス、宗教、平和構築・予防外交、災害、社会問題／課題、食糧・飢餓、漁業、農業、工学、社会科学、人文科学、自然科学、その他

## **3. 財政**

- ・直近の会計年度
  - ・総収入額（直近の会計年度の総収入額）と内訳（寄付収入、会費収入、助成金収入、事業収入（受託事業収入／自主事業収入）、その他の収入）
  - ・総支出額（直近の会計年度の総支出額）と内訳（事業費、管理費）
- （注：総収入額と内訳の合計、総支出額と内訳の合計、総収入額と総支出額は必ずしも一致していません）

## **4. 協力団体**

協力団体、所属ネットワーク

### **【掲載団体の概要】（全 26 団体）**

**組織形態：**任意団体（12 団体）、特定非営利活動法人（9 団体）、公益財団法人（3 団体）、一般社団法人（2 団体）

**所在地：**東京都（13 団体）、事務所を置いていない／非公開（5 団体）、大阪府（2 団体）、神奈川県（2 団体）、埼玉県（1 団体）、愛知県（1 団体）、兵庫県（1 団体）、長崎県（1 団体）

**事業形態（複数回答）：**交流（人的交流／組織間交流）（24 団体）、イベントの開催（18 団体）、教育／ひとづくり／啓発（13 団体）、調査・研究（13 団体）、国際協力（12 団体）、情報提供（10 団体）、出版（9 団体）、提言活動（アドボカシー）（8 団体）、ネットワーキング（8 団体）、会議の開催（8 団体）、ボランティア活動の推進（7 団体）、在日コリアン支援・協力（6 団体）、展示／貸出施設の運営（5 団体）、助成・補助金の提供（2 団体）、顕彰（1 団体）、その他（4 団体）

**事業関心分野（複数回答）：**文化・芸術・芸能（14 団体）、人権（14 団体）、教育（11 団体）、歴史（10 団体）、平和構築・予防外交（9 団体）、社会問題／課題（8 団体）、経済（6 団体）、民主主義・グッドガバナンス（6 団体）、環境（6 団体）、ジェンダー（6 団体）、政策（5 団体）、情報（メディア）（5 団体）、福祉（4 団体）、政治（4 団体）、災害（3 団体）、食糧・飢餓（3 団体）、観光の振興（3 団体）、社会科学（2 団体）、人文科学（2 団体）、農業（2 団体）、スポーツ（2 団体）、IT（2 団体）、保健医療（1 団体）、その他（1 団体）

**財政規模（年間総収入額。回答した団体のみ）：**

0～100 万円未満（5 団体）、100～300 万円未満（4 団体）、300～500 万円未満（2 団体）、500～1,000 万円未満（1 団体）、1,000～5,000 万円未満（5 団体）、1 億円以上（2 団体）

## 参考資料

「日韓みらい若者支援事業」の主な参加者となる若者にとって有用と思われる情報を一覧としてまとめました。

1. 学生団体・サークル（16 団体のうち掲載許可を得た 6 団体）
2. 韓国・朝鮮語専攻がある大学一覧（注：本事業実施団体の独自調査に基づく）
3. 美術館・博物館（注：同上）
4. 資料館（注：同上）
5. 文献リスト（分野別にまとめ、その中から読みやすいものから順に掲載）

# 日韓關係団体

-五十音順-



1. (特活)アジア・コミュニティ・センター21
2. (特活)AsiaCommons 亜洲市民之道
3. (特活)アジア太平洋資料センター
4. (特活)WE21 ジャパン
5. (特活)岡まさはる記念長崎平和資料館
6. 川崎富川高校生フォーラム・ハナ
7. (特活)京都コリアン生活センター エルファ
8. (一社)KJ プロジェクト
9. (公財)神戸学生青年センター
10. (特活)コリア NGO センター
11. KOREA こどもキャンペーン
12. 在日韓国人問題研究所
13. 在日コリアン青年連合(KEY)
14. セアミ・プロジェクト
15. ダンスハウス黄金 4422
16. 南北コリアと日本のともだち展実行委員会
17. 日韓学生会議
18. 日韓学生フォーラム
19. 日韓学生未来会議
20. 日韓交流おまつり事務局
21. (公財)日韓文化協会
22. 日中韓女性経済会議実行委員会
23. (公財)日本国際交流センター
24. (特活)ハンマウムの会
25. (特活)文化センター・アリラン
26. (一社)歴史教育者協議会

# 1. (特活) アジア・コミュニティ・センター21

## Asian Community Center 21

組織概要	所在地	〒113-8642 東京都文京区本駒込2-12-13アジア文化会館1F
	TEL・FAX	TEL: 03-3945-2615 FAX: 03-3945-2692
	E-mail	info@acc21.org
	団体HP	http://acc21.org/
	SNSアカウント	Facebook: <a href="https://www.facebook.com/acc21.org/">https://www.facebook.com/acc21.org/</a>
		Twitter: <a href="https://twitter.com/ACC21_NGO">https://twitter.com/ACC21_NGO</a>
	設立	2005年3月 (法人成立: 2009年10月)
	設立経緯	アジア現地NGOや国内外の関係団体・機関と幅広いネットワークをつくり、平和で公正、創造的な社会を実現することを目的として、NGO関係者、大学関係者、出版関係者たちの協働によって設立。
	ビジョン	アジアの人々が共に生き、支え合う、世界に開かれた、平和で公正な社会
	ミッション (ビジョンに向けての組織の役割)	<p>ビジョンの実現に向けて、私たちは次の4つの“流れ”を促進し、ひとづくりを行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 資金の流れ: 「資金」を「社会投資資本」として貧困から脱却しようとする人たちに</li> <li>2. ひとの流れ: 「相互扶助のコミュニティ」意識をたかめるための、セクターと世代と国を超えた人的交流を</li> <li>3. 知識・情報の流れ: 知識・情報を持ってない人たちに</li> <li>4. 政策・制度変革の流れ: アジアの社会開発運動のリーダーたちとの協働により、社会的公正実現のための政策・制度の確立へ</li> </ol> <p>ひとづくり: 4つの“流れ”をさらなる効果あるものにするため、人材の育成を</p>
	代表者	伊藤 道雄 (代表理事)
	事務局責任者	鈴木 真里 (事務局長、副代表理事)
	連絡担当者 (日韓関係)	堀部 佳奈
意思決定機構	理事会 (理事8名)、監事2名、総会 (正会員14名)	
事務局	有給専従3名、有給非専従1名、ボランティア1名	
会員制度	正会員14名、個人賛助会員27名、団体賛助会員2団体	

事業概要	事業形態	国際協力、教育／人づくり／啓発、調査・研究、情報提供、提言活動（アドボカシー）、ボランティア活動の推進、ネットワーキング	
	事業関心分野	教育、経済、ジェンダー、人権、政策、民主主義・グッドガバナンス、平和構築・予防外交、災害、社会問題／課題、食糧・飢餓、農業	
	主な事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム</li> <li>2. 権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主流化支援プログラム</li> <li>3. アジア諸国の人々との信頼関係の構築と協力・連携に貢献する人材の育成（アジア社会起業家育成塾、日韓みらい若者支援事業）</li> <li>4. 公益信託アジア・コミュニティ・トラスト（ACT）の事務局活動</li> <li>5. 企業、現地NGOとの三者連携による地域住民支援プロジェクト（インドネシア西カリマンタン辺境地域での太陽光発電電気を利用した生計開発モデルの開発）</li> </ol> <p><b>&lt;日韓関連事業&gt;</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「日韓みらい若者支援事業」（（特活）Asia Commons 亜洲市民之道と共催）</li> </ol> <p>目的：繰り返し起きる日本と韓国の対立を乗り越えるため、日韓の過去の歴史を、日本と朝鮮半島にルーツをもつ若者たち（在日コリアン）の参加も得て、日本の若者たちが歴史を直視し、2国間の共通の歴史観を育み、それを基礎に両国関係の未来を志向する若い人材の育成を図りその輪を広げていく。</p> <p>活動：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 学習会活動：学生団体や市民団体のメンバーそして一般市民の参加を得て、日韓関係の歴史や現状について学習会活動を行う。</li> <li>(2) “語り場”活動：特定のテーマの下に、若者による小グループ（複数）の勉強会活動を支援する。</li> <li>(3) フォーラム活動：“語り場”グループ代表者らによる発表、全体討論、次に向けての提言づくりを行う。</li> <li>(4) 普及活動：“日韓関係ダイレクトリー”の作成と配布、専用ウェブサイトへの掲載を通して情報普及を行う。</li> </ol>	
直近の会計年度	2019年4月1日～2020年3月31日（2019年度）		
総収入額	26,129,206円（2019年度）		
	（寄付収入） 7,400,060円	（会費収入） 528,000円	

財政		(助成金収入) 4,975,300円	(受託事業収入) 10,564,126円
		(自主事業入) 121,500円	(共同事業負担金収入) 1,958,618円
		(その他収入) 581,602円	
	総支出額	27,679,921円 (2019年度)	
		(事業費) 22,979,047円	(管理費) 4,700,874円
協力団体	協力団体、所属ネットワーク	<国内> (特活) 国際協力 NGO センター (JANIC)、日比 NGO ネットワーク (JPN)、グローバル連帯税フォーラム、NGO-労働組合国際協働フォーラム、(特活) シーズ・市民活動を支える制度をつくる会、ほか <海外> Childhope Philippines Foundation (フィリピン)、CARD MRI (フィリピン)、Yayasan Dian Desa (インドネシア)、ウィルポタ女性貯蓄運動 (スリランカ)、ほか	

## 2. (特活) AsiaCommons 亞洲市民之道

組織概要	所在地	〒114-0004 東京都北区堀船3-32-11-3F 2021年6月から新住所へ移転: 〒330-0044 埼玉県さいたま市浦和区瀬ヶ崎3-5-11-101
	TEL・FAX	TEL: 080-5412-4914
	E-mail	asiacommons@gmail.com
	団体HP	http://asiacom.exblog.jp

	ビジョン	アジア的市民社会を作る
	ミッション (ビジョンに向けての組織の役割)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人に日本の地域社会に参加を呼びかけながら日本人の地域社会への意識を高める</li> <li>・隣人の理解者</li> <li>・韓国・中国などの文化発信、情報共有</li> <li>・友好改善</li> <li>・高齢者(日本人・外国人)の孤立を防止</li> <li>・外国人の日本社会での生活安定化</li> <li>・移民希望者の自己実現場提供</li> <li>・翻訳・出版などを通して新しいライフスタイルの模索</li> </ul>
	代表者	麻生 水緒(代表)
	事務局責任者	麻生 晴一郎(副代表)
	意思決定機構	理事会(理事6名、監事1名) 総会(11名)
	事務局	無給専従2名、イベント時など有給非専従有
	会員制度	なし。無料のメンバー制を実施。
事業概要	事業形態	交流(人的交流/組織間交流)、国際協力、教育/人づくり/啓発、調査・研究、情報提供、出版、イベントの開催
	事業関心分野	歴史、文化・芸術・芸能、環境、教育、福祉、経済、保健医療、スポーツ、情報(メディア)、ジェンダー、人権、観光の振興、災害、社会問題/課題
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「交流のための韓国語講座」の充実(コロナ禍のためリアルとオンラインで実施)</li> <li>・「ハンゲルカフェ」「交流のための韓国語講座」「旅行で役立つゼロからの韓国語講座」「とっさのハンゲル」を実施し、参加者はのべ100人程度の対面講座を実施</li> <li>・「日中市民交流対話プロジェクト」の実施</li> <li>・北区豊島五丁目団地内「アジア図書館カフェ」の実施(コロナ禍により回数を減らして実施。高齢者との協力や日本語教室のオンラインを開催や充実の模索をはかる)参加者は日本人、外国人を含め300人程度の地域交流を実施</li> <li>・「アジア図書館カフェ移民村(仮)」の準備(実行委員会を立ち上げる準備を実施)</li> <li>・「日韓みらい若者支援事業」の実施((特活)アジア・コミュニティ・センター21と共催。)</li> </ul>

財政	直近の会計年度	2019年1月1日～2019年12月31日（2019年度）	
	総収入額	884,000円（2019年度） 全額事業収入	
	総支出額	973,577円（2019年度）	
		（事業費） 317,577円	（管理費） 656,000円

### 3. (特活) アジア太平洋資料センター

#### Pacific Asia Resource Center (PARC)

組織 概要	所在地	〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル3F
	TEL・FAX	TEL:03-5209-3455 FAX: 03-5209-3453
	E-mail	office@parc-jp.org
	団体HP	http://www.parc-jp.org/
	SNSアカウント	Twitter: https://twitter.com/parc_jp
	設立	1973年9月（法人成立：2001年9月1日）
	設立経緯	アジア太平洋資料センターは、1973年に市民組織として設立された。当時、世界ではベトナム戦争に反対する大規模な反戦運動が起こっており、日本でも「ベトナムに平和を！市民連合」が多くの市民の参加を得て行われていた。当団体は、この運動に参加していた、特にアジア太平洋地域の労働運動、農民運動、ジャーナリスト、研究者等と交流のあったメンバーが立ち上げた市民組織である。
	ビジョン	南と北の人びとが対等・平等に生きることのできるオルタナティブな（今のようでない、もうひとつの）社会をつくることをめざす。
	ミッション （ビジョンに向けての組織の役割）	経済、環境、人権、ジェンダーなどのグローバルな課題について、その構造と問題点を調査研究することで可視化し、解決のための提言・キャンペーン・市民教育を行う。
代表者	内田 聖子（代表理事）	
事務局責任者	田中 滋（事務局長）	
意思決定機構	理事会（理事10名）、監事2名、総会（正会員340名）	

	代表者	内田 聖子（代表理事）	
	事務局責任者	田中 滋（事務局長）	
	意思決定機構	理事会（理事10名）、監事2名、総会（正会員340名）	
	事務局	有給専従5名、有給非専従1名、ボランティア3名	
	会員制度	正会員340名	
事業概要	事業形態	交流（人的交流/組織間交流）、教育/人づくり/啓発、調査・研究、情報提供、提言活動、ボランティア活動の推進、ネットワーキング、会議の開催、イベントの開催、その他（教材DVDの制作・普及）	
	事業関心分野	環境、教育、経済、情報（メディア）、人権、政策、民主主義・グッドガバナンス、食糧・飢餓、農業	
	主な事業	<p>1. 世界からの情報の収集や発信、研究、自由学校を中心とした教育、さまざまな講演会やワークショップ、政府や国際機関への政策提言活動など多様な市民活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査研究：鉱物資源と開発問題</li> <li>・ 政策提言：自由貿易協定（TPPやRCEP、WTO等）についての分析と政策提言活動</li> </ul> <p>2. 市民教育「PARC自由学校」にて多くの市民に学びの場を提供（年間250人が参加）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育教材DVDの制作・普及：「プラスチックごみ」「水道民営化問題」「スマホと鉱物資源」などのテーマ。全国の大学・高校で教材として活用</li> </ul> <p><b>&lt;日韓関連事業&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日韓市民交流として、韓国市民社会を学ぶ講座、ツアー等</li> </ul>	
財政	直近の会計年度	2019年4月1日～2020年3月31日（2019年度）	
	総収入額	47,900,000円（2019年度）	
	総支出額	47,820,000円（2019年度）	
		（事業費）40,880,000円	（管理費）6,940,000円
協力団体	協力団体、所属ネットワーク	<p>&lt;海外&gt;</p> <p>アジア太平洋リサーチネットワーク（APRN）、社会的企業研究会、参与連帯（韓国）</p>	

## 4. (特活)WE21 ジャパン

### WE21Japan

組織 概要	所在地	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町70土居ビル6階
	TEL・FAX	TEL: 045-264-9390 FAX: 045-264-9391
	E-mail	shien@we21japan.org
	団体HP	http: http://www.we21japan.org
	SNSアカウント	Facebook: https://www.facebook.com/we21japan
	設立	1998年9月（法人成立：2000年2月）
	設立経緯	イギリスのNGO/Oxfamを視察した女性たちが、市民の品物寄付を基に国際協力活動を行っている活動に感銘し設立された。日本人の「もったいない」の精神を生かして、市民の品物寄付とボランティアをもとに、1998年に神奈川県厚木市にWEショップをオープンし、その後、この活動に賛同する市民が神奈川県内に次々とWEショップを開設した。組織を継続的に運営していくためにNPOを立ち上げ、ネットワークする組織としてWE21ジャパンが生まれた。現在は神奈川県内に37のWE21地域NPOが、計49のWEショップを運営している。物にあふれた生活を見直し、環境や人間に配慮した生活スタイルへ転換することを、身近な地域に広めようとしている。
	ビジョン	地球に住み暮らすあらゆる人びとが、生きるために必要な条件や権利が公正なルールによって保障され、自律した地球市民として行動できる社会の創造をめざしています。
	ミッション （ビジョンに向けての組織の役割）	地球規模で起きている資源の奪い合いや環境破壊・貧困をなくし、環境や人権について考え・行動する市民を地域に拡げていきます。
	代表者	海田 祐子（理事長）
	事務局責任者	小池 絢子（民際協力室/事務局リーダー）
	意思決定機構	理事会（理事8名）、監事2名、総会（正会員93名）
	事務局	有給専従1名、有給非専従3名、インターン1名、ボランティア2名
会員制度	正会員93名、個人賛助会員33名	
事業 概要	事業形態	交流（人的交流／組織間交流）、国際協力、教育／人づくり／啓発、調査・研究、情報提供、提言活動（アドボカシー）、ボランティア活動の推進、ネットワーキング、助成・補助金の提供、イベントの開催
	事業関心分野	環境、ジェンダー、人権、平和構築・予防外交、災害
	主な事業	1. 資源のリユース・リサイクルを推進する環境事業 2. アジア等の市民の生活向上と自立のための民際協力事業



		<p>3. 市民の国際的な意識を促進する共育事業</p> <p>4. 広報事業</p> <p>寄付とボランティアの参加型で事業を運営することも特色の一つである。現在、神奈川県を中心に、リユース・リサイクルショップ「WEショップ」が49店舗あり、これらは行政区ごとに独立したWE21ジャパン地域NPO（全37）によって運営されている。当団体は、それらで連携するWE21ジャパン・グループの中間支援組織として、全体の調整とサポート（連携会議・研修・学習会の開催）、物流・在庫管理、独自の民際協力事業（フェアトレード、経験交流事業（日韓交流事業等））、広報、調査・政策提言などを行って、地域NPOの活動を支えている。</p> <p><b>&lt;日韓関連事業&gt;</b>  日韓経験交流事業：韓国慶尚南道地域で生活困窮者の自立支援を行う団体、慶南地域自活センターとお互いの活動を学び合う交流事業を実施。</p>						
財政	直近の会計年度	2019年4月1日～2020年3月31日（2019年度）						
	総収入額	35,911,328円（2019年度）						
		<table border="1"> <tr> <td>（寄付収入） 2,250,966円</td> <td>（会費収入） 2,772,000円</td> </tr> <tr> <td>（助成金収入） 1,000,000円</td> <td>（受託事業収入） 24,848,878円</td> </tr> <tr> <td>（自主事業収入） 4,724,590円</td> <td>（その他収入） 314,894円</td> </tr> </table>	（寄付収入） 2,250,966円	（会費収入） 2,772,000円	（助成金収入） 1,000,000円	（受託事業収入） 24,848,878円	（自主事業収入） 4,724,590円	（その他収入） 314,894円
	（寄付収入） 2,250,966円	（会費収入） 2,772,000円						
	（助成金収入） 1,000,000円	（受託事業収入） 24,848,878円						
	（自主事業収入） 4,724,590円	（その他収入） 314,894円						
総支出額	37,386,424円（2019年度）							
	<table border="1"> <tr> <td>（事業費） 35,052,265円</td> <td>（管理費） 2,334,159円</td> </tr> </table>	（事業費） 35,052,265円	（管理費） 2,334,159円					
（事業費） 35,052,265円	（管理費） 2,334,159円							
協力団体	協力団体、所属ネットワーク	<p>&lt;海外&gt;</p> <p>慶南地域自活センター Gyeongsangnam-do  Changwon-Si, Uichang-gu, Dong-eup</p>						

## 5. (特活)岡まさはる記念長崎平和資料館

Oka Masaharu Memorial Nagasaki Peace Museum

組織 概要	所在地	〒850-0051長崎県長崎市西坂町9-4
	TEL・FAX	TEL:090-820-5600 FAX:095-820-5600
	E-mail	tomoneko@ngs1.cncm.ne.jp
	団体HP	http://www.okakinen.jp
	設立	1995年10月1日（法人成立：2003年5月30日）
	設立経緯	長崎在日朝鮮人の人権を守る会代表であった、長崎市議会議員を3期務めた、ルーテル教会牧師・岡正治氏が、史実に基づいて過去の日本の侵略と戦争における加害責任を訴える平和資料館の設立を提唱されたが、1994年7月に急逝された。この長崎平和資料館は、日本の無責任な現状の告発に生涯を捧げた故岡正治氏の遺志を継ぎ、長崎在日朝鮮人の代表を務めた高實康稔・初代理事長を中心に1995年10月1日市民の手で設立された。
	ビジョン	この長崎平和資料館は、一人ひとりの市民に対して、過去の日本の侵略と戦争における加害の真実について史実に即して明らかにする事業を行い、当資料館を訪れる一人ひとりが、加害の真実を知るとともに被害者の痛みを思いを馳せ、一日も早い戦後補償の実現と非戦の誓いのために献身すること、そして反核・反差別・平和の実現と相互の人間連帯に寄与することを目的としている（定款第3条）。
	ミッション （ビジョンに向けての組織の役割）	上記の目的を達成するための事業を行っている。
	代表者	崎山 昇（理事長）
	事務局責任者	崎山 昇（理事長）
	意思決定機構	理事会（理事長1名、副理事長1名、理事13名）、監事2名、総会（正会員105名：2020年10月1日現在）。理事・監事はすべてボランティア。
	事務局	ボランティア42名
	会員制度	正会員105名、賛助会員83名（2020年10月1日現在）
	事業形態	交流（人的交流・組織間交流）、国際協力、展示/貸出施設の運営、教育/人づくり、調査・研究、情報提供、出版、イベントの開催
事業関心分野	歴史、教育、人権、平和構築・予防外交	
主な事業	1. 展示活動。昨年度（2019年10月～2020年9月）の訪問者は、国内外から1,028名（例年4,000名前後）。	

事業概要	<p>2. 岡正治さんを語る会。昨年度県内から15名。</p> <p>3. 高寛康稔さんを偲ぶ会。昨年度県内から14名。</p> <p>4. 学ぶ旅。一昨年度、韓国に学ぶ旅、県内外から12名（うち3名大学生）。昨年度は中止。</p> <p>5. 《日中友好・希望の翼》・友好訪中団。昨年度、県内外から3名（うち2名は大学生）。</p> <p>6. ビデオ上映会。一昨年度、入館者10万人到達記念企画1ービデオ上映会「長崎朝鮮人被爆者実態調査報告」。県内外から24名。昨年度は無し。</p> <p>7. 特別展示会。一昨年度、「731部隊・100部隊パネル展」、県内外から29名。昨年度は無し。</p> <p>8. 年によってはフィルム上映会。</p> <p>9. 講演会。南京利濟巷慰安所旧址陳列館執行館長講演会、県内外から23名。オイゲン・アイヒホルン教授講演会、県内から15名。</p> <p>10. もう一度学ぼう！日本の現代史講座。第1～5回、延べ170名。</p> <p>11. 書籍出版、販売。</p> <p>12. 会報「西坂だより」発行（会員向け）</p>			
財政	直近の会計年度	2019年10月1日～2020年9月30日（2019年度）		
	総収入額	6,187,279円		
		(寄付収入)	(会費収入)	
		3,944,412円	1,474,300円	
		(自主事業収入)	(その他収入)	
		734,079円	34,488円	
総支出額	5,172,113円			
	(事業費)	(管理費)		
	4,893,126円	278,987円		

<p style="text-align: center;">プチョン</p> <h2 style="text-align: center;">6. 川崎富川高校生フォーラム・ハナ</h2>		
組織概要	E-mail	nextasia@gmail.com
	設立	2000年12月
	設立経緯	韓国富川市の高校生たちの呼びかけに川崎市の高校生が応ずる形で交流が始まる。同時に、神奈川県に住む在日コリアンの高校生たちも交流に加わる。日韓在日三者交流として、ハナ（韓国語で一つ）が始まる。
	ビジョン	日韓在日の人々が「東アジア市民」としての共通のアイデンティティを持つこと。
	ミッション (ビジョンに向けての組織の役割)	日韓在日の高校生たちが、半年に1回、韓国と日本を訪れながら、歴史について、社会について、高校生みずからテーマを決め、共同学習をおこなう。
	意思決定機構	高校生たちが最終的な意思決定機関
	事務局	無給サポーター6名（日韓で）
	会員制度	高校生とサポーター
事業概要	事業形態	交流（人的交流／組織間交流）、教育／人づくり／啓発
	事業関心分野	歴史、文化・芸術・芸能、教育、人権、民主主義・グッドガバナンス、平和構築・予防外交、社会問題／課題、社会科学、人文科学
	主な事業	日韓在日の高校生たち、1年間で約40人が集まって会を行う。

<h2 style="text-align: center;">7. (特活) 京都コリアン生活センター エルファ</h2>		
組織概要	団体HP	<a href="http://lfa-kyoto.org/">http://lfa-kyoto.org/</a>
	設立	1999年11月（法人成立：2001年1月31日）
	設立経緯	2000年4月に始まった介護保険制度を、在日コリアン高齢者が取りこぼされることなく享受できるよう、在日高齢者の背景と、生活文化、ことばをわかる者たちが訪問・アナウンス活動人材養成から本格的な指定事業をスタートさせた。
	ビジョン	在日コリアン高齢者をはじめ様々な背景を持つ人たちが自分らしくいきいきと働き、生活できる施設づくり。

	ミッション (ビジョンに向けての組織の役割)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険事業、障害者福祉事業・多文化共生のまちづくり</li> <li>・人材育成</li> <li>・土地選定</li> </ul>		
	意思決定機構	理事会（理事12名）、監事1名、総会（正会員115名）		
	事務局	有給専従20名、有給非専従40名、ボランティア3名		
事業概要	事業形態	交流(人材交流/組織間交流)、在日コリアン支援・協力、教育/人づくり/啓発、ボランティア活動の推進、ネットワーキング、イベントの開催、その他（地域活動/研修受け入れ）		
	事業関心分野	歴史、福祉、教育、人権、社会問題/課題		
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者支援事業（デイサービス2カ所、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所）利用者110人</li> <li>・障害者支援事業（就労継続支援B型事業所、相談支援事業所）利用者50人</li> <li>・多文化共生事業、子育て支援事業、聞き取り調査等事業参加者年間約1,000人</li> </ul>		
財政	直近の会計年度	2019年4月1日～2020年3月31日（2019年度）		
	総収入額	141,056,270円（2019年度）		
		(寄付収入)	20,000円	(会費収入) 50,000円
		(助成金収入)	540,000円	(自主事業収入) 139,545,189円
		(その他収入)	470,000円	
	総支出額	142,780,882円（2019年度）		
	(事業費)	120,385,036円	(管理費) 22,395,846円	
協力団体	協力団体、所属ネットワーク	<国内> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在日コリアン高齢者生活支援ネットワーク・ハナ</li> <li>・京都外国人高齢者・障害者生活支援ネットワーク・モア</li> <li>・きょうと多文化支援ネットワーク</li> <li>・東九条まちづくり連絡会</li> <li>・東九条地域における医療・福祉のネットワーク</li> <li>・京都府人権フェスタNPOネットワーク</li> <li>・京都市南区こころの健康を考える会</li> <li>・障害者共同作業所ネットワーク ほか</li> </ul>		

## 8. (一社) KJ プロジェクト

組織 概要	所在地	〒253-0072 神奈川県茅ヶ崎市今宿1219-1-402
	TEL・FAX	TEL:0467-57-3106
	E-mail	cheoleunbae@yahoo.co.jp
	設立	法人成立：2019年9月24日
	設立経緯	韓日関係の改善、発展に向けて、民間レベルの交流事業を進めたいと思ったため。
	ビジョン	ヘイトスピーチの根絶、反日・嫌韓思想の根絶。
	ミッション (ビジョンに向けての組織の役割)	定期セミナー開催で「食わず嫌い」に陥っている反日・嫌韓ムードを打開すること。
	代表者	裴哲恩（代表理事）
	意思決定機構	理事会（理事3名）
	会員制度	正会員100名
事業 概要	事業形態	交流(人的交流/組織間交流)、教育/人づくり/啓発、情報提供、出版、イベントの開催
	主な事業	定期セミナーの開催、動画配信、ブックレット発刊

## 9. (公財)神戸学生青年センター

### Kobe Student Youth Center

組織 概要	所在地	〒657-0064 兵庫県神戸市灘区山田町3-1-1
	TEL・FAX	TEL:078-891-3018 FAX: 078-891-3019
	E-mail	info@ksyc.jp
	団体HP	https://ksyc.jp/
	SNSアカウント	Facebook: https://www.facebook.com/ksyc.jp/
	設立	1973年1月 (法人成立: 2013年8月1日)
	設立経緯	1972年4月9日、財団法人神戸学生青年センターは理事長河上民雄、館長小池基信のもとに開館式を行い発足した。日本基督教団は同年5月23日、これを教団関係団体として承認した。翌1973年1月、財団法人設立登記を完了した。 センター発足当時の職員は、小池基信館長のもとに辻建主事、事務職員として小林みえ子、管理人が登佐尅己であった。 センター活動としては、前学生センターの経験を生かしてセミナーの開催、図書館の充実、各種文化活動のための場所の提供などを骨子として進むことにした。
	ビジョン	諸種の教育・文化に関するプログラムの企画遂行及び施設の提供等を通じて、学生・青年をはじめ広く市民の自発的な学習活動を支援し、もって教育・文化の向上発展に寄与することを目的とする。
	ミッション (ビジョンに向けての組織の役割)	(1)研修、講演、セミナーなど教育・文化の向上に資する事業 (2)研修室、ホールなど教育・文化活動のための施設の提供 (3)奨学資金給付、日本語教室など留学生を支援する事業 (4)マンション、駐車場、事務所などの賃貸並びに管理 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
	代表者	飛田 雄一 (理事長)
	事務局責任者	朴淳用 (常務理事)
	意思決定機構	理事会 (理事6名)、監事2名、評議員6名
	事務局	有給専従3名
会員制度	なし	
事業形態	交流(人的交流/組織間交流)、国際協力、展示/貸出施設の運営、教育/人づくり/啓発、出版、ボランティア活動の推進、イベントの開催	

事業 概要	事業関心分野	歴史、文化・芸術・芸能、環境、人権、社会問題/課題、食糧・飢餓、農業、社会科学、人文科学
	主な事業	<p>(1) 研修、講演、セミナーなど教育・文化の向上に資する事業  (2) 研修室、ホールなど教育・文化活動のための施設の提供  (3) 奨学資金給付、日本語教室など留学生を支援する事業  (4) マンション、駐車場、事務所などの賃貸並びに管理</p> <p>ここでは、上記事業のうち(1)の事業の2019年度に実施した日韓関連活動を中心に紹介。</p> <p>(1) セミナー（朝鮮史）  「兵庫・コリアンの歴史の一断面-三宮、新湊川、武庫川-」  6/14 三宮一閤市からの復興  6/28 新湊川のコリアンスラム  7/12 武庫川河川敷のコリアンスラム-1961年の強制代執行-  ほかに、講演会「いま問われる植民地統治『徴用工』韓国大法院判決をめぐって」（講師：太田修氏）を4/26に開催。</p> <p>(2) 映画  7/2 ドキュメンタリー映画「血筋」神戸上映会&amp;トーク（共催）  10/4 韓国歴史ドラマの再発見-可視化される身分と白丁-  12/13 韓国映画소리없는 파이팅 『글로벌』 「ホームランが聞こえた夏」上映会</p> <p>(3) 朝鮮語講座  能力別にクラスを分け、原則、それぞれ週に1回開催。  また、韓国語手話講座を開催。</p> <p>(4) 韓国料理教室  多様な韓国料理の講習会を、講師を招いて月に1回開催。</p> <p>日韓関連以外では、食料環境、現代キリスト教などをテーマにしたセミナー、講演会を開催。</p> <p>また、自由な話題の下で、「土曜ティーサロン」を月に1回開催。</p>
	直近の会計年度	2019年4月1日～2020年3月31日（2019年度）



財政	総収入額	47,862,316円（2019年度）	
		（寄付収入） 4,999,918円	（自主事業収入） 41,649,510円
		（その他収入） 1,212,888円	
	総支出額	52,198,758円（2019年度）	
		（事業費） 4,8145,660円	（管理費） 3,981,098円
		（その他） 72,000円	

## 10. (特活) コリア NGO センター

### KOREA NGO CENTER

組織 概要	所在地	〒544-0034 大阪府大阪市生野区桃谷3-1-21
	TEL・FAX	TEL:06-6711-7601 FAX: 06-6700-7606
	E-mail	center@korea-ngo.org
	団体HP	http://korea-ngo.org/
	SNSアカウント	Facebook: <a href="https://www.facebook.com/koreaNGOcenter.jp">https://www.facebook.com/koreaNGOcenter.jp</a>
	設立	2004年3月24日（法人成立：2005年1月12日）
	設立経緯	<p>コリアNGOセンターは、「人権」「平和」「共生」「自立した市民」という理念のもと、民族教育、反差別人権擁護、平和・統一など、在日コリアンの諸課題に長年取り組んできた団体が統合し、在日コリアンの2世、3世が中心となってあらたに設立された。会員には在日コリアン、日本人問わず参加しており、研究者や弁護士などの有資格者も参加している。コリアNGOセンターは、民族教育、在日外国人の人権保障、共生社会実現に向けた教育・啓発、韓日市民・NGOの交流・協力、朝鮮半島の平和統一と東アジア共同体の形成など幅広い課題に取り組んでいる。</p>

	ビジョン	人権が保障され、多様な人たちが共生できる平和な東アジアの実現。
	ミッション (ビジョンに向けての組織の役割)	・外国人の人権保障と 多民族・多文化共生社会の実現のために！ ・在日コリアン社会の豊かな社会基盤の創造と コリアン・ネットワークの構築！ ・南北コリアの平和統一と南北・日本の市民社会の発展、「東アジア共同体」のために！
	代表者	郭辰雄（代表理事）
	事務局責任者	金光敏（事務局長）
	意思決定機構	理事会（理事11名）、監事1名、評議員14名
	事務局	有給専従3名、有給非専従1名、無給非専従1名
	会員制度	正会員80名、個人賛助会員150名
事業概要	事業形態	交流(人的交流/組織間交流)、国際協力、在日コリアン支援・協力、教育/人づくり/啓発、調査・研究、情報提供、出版、提言活動（アドボカシー）、ボランティア活動の推進、ネットワーキング、会議の開催、イベントの開催
	事業関心分野	歴史、文化・芸術・芸能、教育、人権、政治、政策、民主主義・グッドガバナンス、平和構築・予防外交、社会問題/課題
	主な事業	<p>【2019年度活動概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 南北関係改善と日韓の対立の深刻化という情勢のなかで、メディアなどの取材を通じて在日コリアン団体としてのオピニオンを発信（通年）。また歴史問題を中心とする日韓関係をテーマにしたシンポジウム開催（12月）</li> <li>2) 嫌韓世論が高まるなかでヘイトスピーチなどへの抗議、規制を求める取り組みをおこなう。鶴橋ではヘイトスピーチ禁止の仮処分を実現（12月）</li> <li>3) 大阪を中心に日本の公立学校にかよう在日コリアンの子どもたちの民族教育保障に向けたとりくみ、ならびにコリアン以外の外国ルーツの子どもたちへの支援事業（Minamiこども教室運営）</li> <li>4) 移住労働者と連帯する全国ネットワークをはじめ外国人の人権にかかわる全国ネットワークに参加し、政策提言やイベント開催に協力している。</li> <li>5) 大阪市生野区のコリアタウンでの研修や各種人権研修への講師派遣を実施しており、毎年約1万人が参加している。</li> <li>6) 会員の有資格者と連携しながら法律・生活相談事業をおこな</li> </ol>

		<p>っており、年間40～50件ほどを受け付けている。</p> <p>7) その他、ニュースレターやホームページ、メールニュース、SNSなどで情報発信をおこなっている。</p> <p>8) こうした活動が評価され、2020年10月に在日コリアン団体として初めて韓国政府から大統領表彰を受賞している。</p>	
財政	直近の会計年度	2019年4月1日～2020年3月31日（2019年度）	
	総収入額	22,520,000円（2019年度）内訳：寄付、会費、自主事業収入	
	総支出額	24,105,000円（2019年度）	
		（事業費） 16,577,000円	（管理費） 7,528,000円
協力団体	協力団体、所属ネットワーク	<p>&lt;日本&gt; 移住労働者と連帯する全国ネットワーク、外国人人権法連絡会、RINK（すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク）、Minami子ども教室実行委員会、一般財団法人ウトロ民間基金財団、他）</p> <p>&lt;韓国&gt; 民族問題研究所、KIN（地球村同胞連帯）、他</p>	

<b>11. KOREA 子どもキャンペーン</b> <b>Relief Campaign Committee for Children, Japan</b>		
組織概要	所在地	〒110-0005 東京都台東区上野5-3-4 クリエイティブOne秋葉原ビル6F JVC内
	TEL・FAX	TEL:03-3834-9808 FAX: 03-3835-0519
	E-mail	rccj.sec@gmail.com
	団体HP	<a href="http://2001.art.coocan.jp/rccj/index.html">http://2001.art.coocan.jp/rccj/index.html</a>
	設立	1996年6月（NORTH KOREA水害支援キャンペーン設立）

	設立経緯	<p>1995年の朝鮮民主主義人民共和国での洪水被害に対して、JA全国農協青年組織協議会、日本青年団協議会、日本リサイクル運動市民の会、ピースボート、日本国際ボランティアセンターにより、1996年「NORTH KOREA水害支援キャンペーン」を設立、現地訪問による直接支援をおこなった。</p> <p>1997年、日本青年団協議会、ピースボート、地球の木、NGOラブアンドピース、日本国際ボランティアセンターで「北朝鮮子ども救援キャンペーン」を立ち上げ、1998年よりアユス仏教国際ネットワークが参加、2000年に現名称へ変更。現在は、日本国際ボランティアセンターとアユス仏教国際ネットワークの2団体で構成。</p>	
	ミッション (ビジョンに向けての組織の役割)	朝鮮民主主義人民共和国の子どもたちへの人道支援と日朝両国の友好親善、21世紀の北東アジアの平和構築に市民としての立場から寄与すること。	
	代表者	今井 高樹、松本 智量 (共同代表)	
	事務局責任者	筒井 由紀子 (事務局長)	
	連絡担当者 (日韓関係)	宮西 有紀 (事務局マネージャー)	
	意思決定機構	構成団体会議5名	
	事務局	有給専従1名、無給非専属3名、インターン2名	
	会員制度	なし	
事業概要	事業形態	交流 (人的交流/組織間交流)、国際協力、提言活動 (アドボカシー)	
	事業関心分野	平和構築・予防外交	
	主な事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 朝鮮半島の子ども支援</li> <li>2. 北東アジアの友好親善交流</li> <li>3. 日本国内での意識啓発</li> </ol>	
財政	直近の会計年度	2019年4月1日～2020年3月31日 (2019年度)	
	総収入額	4,259,010円 (2019年度)	
		(寄付収入) 510,000円	(助成金収入) 3,000,000円
		(自主事業収入) 749,000円	(受取利息) 10円

	総支出額	4,388,547円 (2019年度)	
		(事業費) 4,047,495円	(管理費) 341,052円

<b>12. 在日韓国人問題研究所</b>		
Research-Action Institute for the Koreans in JAPAN		
組織 概要	所在地	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田
	TEL・FAX	TEL:03-3203-7575
	E-mail	raik@kccj.jp
	設立	1974年2月
	設立経緯	1970年代、在日コリアン二世を中心とする民族差別撤廃の闘いが始まり、その情報・研究センターとして設立。
	ビジョン	1. 在日コリアンをはじめ日本で生活する外国人住民と日本人の共生。 2. 日本の歴史責任を直視し、日韓の和解と平和。
	ミッション (ビジョンに向けての組織の役割)	在日コリアンをはじめ外国人住民の無権利状態、歴史責任を果たしていない日韓関係の問題点を日本の諸教会、日本社会に発信する。
	代表者	チョン・スファン (理事長)
	事務局責任者	佐藤 信行 (顧問)
	意思決定機構	理事会 (理事10名)
	事務局	有給専従1名、ボランティア1名
	会員制度	個人賛助会員200名
	事業形態	交流(人的交流/組織間交流)、在日コリアン支援・協力、調査・研究、情報提供、出版、提言活動(アドボカシー)、ネットワーキング
事業関心分野	人権	

	主な事業	1. RAIK通信の発行 2. 外国人住民の人権に関する報告とネットワーク	
財政	直近の会計年度	2019年1月1日～2019年12月31日（2019年度）	
	総収入額	1,000,000円（2019年度）	
		（寄付収入） 800,000円	（自主事業収入） 200,000円
	総支出額	1,000,000円（2019年度）	
		（事業費） 800,000円	（管理費） 200,000円
協力団体	協力団体、所属ネットワーク	<国内> 外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会 日韓和解と平和プラットフォーム 移住者と連帯する全国ネットワーク	

<b>13. 在日コリアン青年連合 (KEY)</b> <b>Organization of United Korean Youth in Japan</b>		
所在地	〒543-0023 大阪府大阪市天王寺区味原街13-10 アップルグリーンビル2F	
TEL・FAX	TEL: 06-6762-7261      FAX: 06-6762-7262	
E-mail	info@key-j.net	
団体HP	http://www.key-j.net/	
SNSアカウント	Facebook: <a href="https://www.facebook.com/KEYsince1991/">https://www.facebook.com/KEYsince1991/</a>	
	Twitter: <a href="https://twitter.com/koreanyouth_KEY">https://twitter.com/koreanyouth_KEY</a>	

組織概要	設立	1991年2月3日
	設立経緯	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 在日韓国青年同盟から離脱し、新たな青年大衆組織を目指し設立。</li> <li>2. 設立当初の在日韓国青年連合（韓青連）から2003年に在日コリアン青年連合へ名称変更。</li> <li>3. 2002年、DPRKが日本人拉致問題を公式に認めて以降、日本社会に起きた「北朝鮮バッシング」による生きづらさの増した社会情勢を受け、また、予想されうる総連組織から離脱する青年たちの受け皿になるべく、 코리아総体を視野に入れ、また多様な在日コリアン青年をすべて見据えて、誰もが参加し貢献できる集団作りを目指し、また、自立した市民で構成する「在日コリアンのNGO」という性格を示すため名称変更。</li> </ol>
	ビジョン	教育及び実践を通じて、在日コリアン青年が肯定され自己実現できる社会を創造するとともに、日本と朝鮮半島ひいては東アジアにおける平和の確立と人権の伸長に貢献する。
	ミッション (ビジョンに向けての組織の役割)	<p>青年大衆運動の特性である積極性と創意性を全面的に発揮する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 在日同胞の諸権利向上及び民族的アイデンティティの育成と共生社会の実現</li> <li>2. 韓国社会の民主的発展と朝鮮半島の平和統一</li> <li>3. 東アジアの平和と発展、人類の進歩と繁栄に寄与</li> </ol>
	代表者	劉成道（共同代表）
	意思決定機構	会計監事1名、スタッフ総会（スタッフ9名、正会員30名）
	事務局	ボランティアスタッフ4名
	会員制度	正会員30名、個人賛助会員50名
事業概要	事業形態	交流（人的交流/組織間交流）、国際協力、在日コリアン支援・協力、展示/貸し出し施設の運営、教育/人づくり/啓発、情報提供、出版、提言活動（アドボカシー）、ボランティア活動の推進、ネットワークキング、会議の開催、イベントの開催
	事業関心分野	歴史、文化・芸術・芸能、教育、福祉、人権、政治、民主主義・グッドガバナンス、平和構築・予防外交

	主な事業	1. 日常活動（ハングルカフェ、コリア文化サークル、KEY-s） 受益者：在日コリアン青年（国籍不問 朝鮮半島にルーツを持つ青年）  2. コリアンブックカフェ「책자리（ちえっちゃり）」の開設  3. 出版活動：「在日コリアンの歴史を歩く：未来世代のためのガイドブック」（彩流社）出版 2017年	
財政	直近の会計年度	2019年4月1日～2020年3月31日（2019年度）	
	総収入額	2,969,902円（2019年度）	
		（寄付収入） 1,525,800円	（会費収入） 287,950円
		（助成金収入） 168,000円	（自主事業収入） 940,375円
	総支出額	2,499,619円（2019年度）	
	（事業費） 119,521円	（管理費） 2,348,440円	
協力団体	協力団体、所属ネットワーク	<国内> コリアNGOセンター、済州4.3 慰霊祭、南北コリアと日本のともだち展、韓国青年連合（KYC）	

14. セアミ・プロジェクト		
SEAMI project		
	E-mail	info@seami.net
	団体HP	http://seami.net/project
	SNSアカウント	Facebook: https://www.facebook.com/seamipj
	設立	2014年4月



組織概要	設立経緯	演劇を通じて “人と人の” / “都市と都市の” / “過去と未来の” 絆を結ぶことを目的に、日韓の演劇交流をコーディネート。代表の金世一（演出家・俳優・演技トレーナー）が日本に活動の拠点を移した2003年から個人的に行ってきた仕事を2014年から任意団体として立ち上げたのがSEAMI project。
	ビジョン	活発な芸術交流を通じて日韓の友好増進。
	ミッション （ビジョンに向けての組織の役割）	演劇創作のためのセミナー、リサーチ、稽古、公演を共同で行う。
	代表者	金世一（代表）
	事務局責任者	西 菜津子（東京事務局担当）
	意思決定機構	韓国新人劇作家シリーズは「韓国劇作家シリーズ実行委員会」との協力を行っている。HANARO projectの場合は「福岡釜山演劇ひろば（福岡）」と「ハナロ芸術協議会（釜山）」と協議の上進めている。
	事務局	代表1名、福岡事務局1名、東京事務局1名、釜山事務局1名
	会員制度	なし
事業概要	事業形態	交流（人的交流／組織間交流）、国際協力、イベントの開催、その他（演劇公演制作支援）
	事業関心分野	文化・芸術・芸能
	主な事業	<p>1. 韓国新人劇作家シリーズ 上演するシリーズ 将来の韓国演劇を担う作家の作品をいち早く日本語で紹介し、受賞作品が持つ「社会を鋭く見つめる視点」を通して、観客とともに現代社会が抱える問題を共有し、さらに日韓の演劇の未来を考えるプロジェクト。第5弾までが行われていて現在第6弾を準備中。</p> <p>2. HANARO project 2014年7月に始動した福岡と釜山を結ぶ演劇交流プロジェクト。 vol. 5までが終わってvol. 6が準備中。</p> <p>3. 研修生の派遣 互いの演劇現場を経験できるように短期間において俳優を互いの国に派遣する事業。</p>

財政	直近の会計年度	2019年4月1日～2020年3月31日（2019年度）
	総収入額	350,000 円（2019年度）うち受託事業収入320,000円
	総支出額	300,000 円（2019年度）全額事業費
協力団体	協力団体、所属ネットワーク	<国内> 韓国新人劇作家シリーズ実行委員会（東京）、福岡釜山交流ひろば（福岡） <海外> 하나로공연예술협의회(ハナロ公演芸術協議会)

15. ダンスハウス黄金 4422			
Dancehouse KOGANE4422			
組織概要	所在地	〒453-0803 愛知県名古屋市中村区長戸井町4丁目 38黄金4422BLDG.	
	E-mail	amatoya@gmail.com	
	団体HP	<a href="http://kogane4422.buyshop.jp">http://kogane4422.buyshop.jp</a>	
	SNSアカウント	Facebook:	<a href="https://www.facebook.com/Kogane4422">https://www.facebook.com/Kogane4422</a>
		Twitter:	<a href="https://twitter.com/4422dance">https://twitter.com/4422dance</a>
		Instagram:	<a href="https://www.instagram.com/dance_house_kogane4422/">https://www.instagram.com/dance_house_kogane4422/</a>
		Youtube:	<a href="https://www.youtube.com/channel/UC5DZ9ARvuV3SL7rGG9YUQIgg">https://www.youtube.com/channel/UC5DZ9ARvuV3SL7rGG9YUQIgg</a>
設立	2017年5月		
設立経緯	アジア各国と連携したコンテンポラリーダンスのプラットフォームとして、人材育成や普及に貢献するために設立。		
	ビジョン	コンテンポラリーダンスの普及及び、世界で活躍できる未来の人材育成を行うことを目標とする。	

	ミッション (ビジョンに向けての組織の役割)	日本では数少ないダンスハウスであり、5階建てのビル全てがコンテンポラリーダンス専用の施設として完備されている稀有な存在であることを自負し、コンテンポラリーダンスの普及のため、アジア各国とのネットワークを強化し、アジアのハブとしての機能ができるように努める。
	意思決定機構	理事長1名、理事4名、監事1名
	事務局	ボランティア6名
	会員制度	なし
事業概要	事業形態	交流（人的交流／組織間交流）、展示／貸出施設の運営、教育／人づくり／啓発、調査・研究、出版、助成・補助金の提供、イベントの開催
	事業関心分野	文化・芸術・芸能、教育
	主な事業	1. 国際フェスティバル主催事業 2. 日韓澳若手振付家育成事業 3. オンライン配信事業
財政	直近の会計年度	2019年4月1日～2020年3月31日（2019年度）
	総収入額	4,391,640円（2019年度）
	総支出額	6,963,688円（2019年度）

## 16. 南北 코리아 と日本のともだち展実行委員会

所在地	〒110-0005 東京都台東区上野5-3-4クリエイティブOne 秋葉原ビル6F	
TEL・FAX	TEL:03-3834-9808	FAX: 03-3835-0519
E-mail	rccj.sec@gmail.com	
団体HP	<a href="http://tomodachi10.net/">http://tomodachi10.net/</a>	

組織概要	設立	2001年1月30日	
	設立経緯	<p>実行委員会は、1995年に起きた北朝鮮の自然災害に対し人道支援を行っていた国際協力のNGOや在日コリアンの団体が、分断の続く南北関係、国交が正常化されない日朝関係という現状において、東北アジアの平和実現を目指そうと結成した。2001年より日本・韓国・北朝鮮での巡回絵画展を開催しながら、こどもたちの絵画展および子どもたちの交流ワークショップを開催し、未来を担う子どもたちの出会いと相互理解を推進している。</p>	
	ビジョン	東北アジアの平和構築	
	ミッション (ビジョンに向けての組織の役割)	東北アジアの平和構築のために、国と国の関係を超えて、市民の立場から寄与していく。	
	代表者	山本 俊正 (代表)	
	事務局責任者	筒井 由紀子 (事務局長)	
	連絡担当者 (日韓関係)	宮西 有紀 (事務局マネージャー)	
	意思決定機構	実行委員会 (8団体)、ミーティング10名	
	事務局	「KOREAこどもキャンペーン」	
	会員制度	なし	
事業概要	事業形態	交流(人的交流/組織間交流)、展示/貸出施設の運営、イベントの開催	
	事業関心分野	平和構築・予防外交	
	主な事業	<p>2001年から、日本、韓国、北朝鮮、中国で同様の絵画展を開催し、同時に訪問したこどもたちと一緒に交流ワークショップをおこなっている。2012年からは日朝の大学生交流を中心とした、「東北アジア平和交流プログラム」も実施している。</p> <p>事業対象者：小中学生、大学生</p>	
財政	直近の会計年度	2019年4月1日～2020年3月31日 (2019年度)	
	総収入額	741,705円 (2019年度)	
		(寄付収入) 521,700円	(会費収入) 120,000円
		(助成金収入) 100,000円	

	総支出額	1,097,827円（2019年度）	
		（事業費） 830,366円	（管理費） 267,461円
協力 団体	協力団体、所属ネットワーク	<海外> オリニオッケドンム、ピョンヤン市ルンラ小学校、チャンギョン 小学校、平壤外国語大学、延吉市青少年図書館	

<b>17. 日韓学生会議</b> <b>Japan Korea Student Conference</b>		
組織 概要	E-mail	jksc1985@gmail.com
	団体HP	<a href="https://peraichi.com/landing_pages/view/jksc1985">https://peraichi.com/landing_pages/view/jksc1985</a>
	SNSアカウント	Facebook: <a href="https://www.facebook.com/jksc19851011">https://www.facebook.com/jksc19851011</a>
		Twitter: <a href="https://twitter.com/jksc_japan">https://twitter.com/jksc_japan</a>
		Instagram: <a href="https://www.instagram.com/jksc_36/">https://www.instagram.com/jksc_36/</a>
	設立	1985年
	設立経緯	1985年10月11日、日韓両国の学生有志によって設立された学生団体。
	ビジョン	相互理解と友好を増進させることによって将来の両国関係と世界平和に寄与すること。
	ミッション （ビジョンに向けての組織の役割）	相互尊重と普遍不党の立場にあつて日韓両国の学生に率直かつ建設的な対話の場を提供する。
	意思決定機構	現在2名（夏大会に向けてメンバー募集中）
事務局	現在2名	
会員制度	なし	

事業概要	事業形態	交流（人的交流／組織間交流）、国際協力、調査・研究、会議の開催、イベントの開催	
	事業関心分野	歴史、文化・芸術・芸能、環境、教育、福祉、経済、情報（メディア）、IT、ジェンダー、人権、政治、政策、平和構築・予防外交、社会問題／課題	
	主な事業	1. 姉妹団体 韓日学生会議との交流 2. 夏大会、冬季トレーニングの開催 3. 定例会	
財政	直近の会計年度	2019年4月1日～2020年3月31日（2019年度）	
	総収入額	530,000円（2019年度）内訳：会費収入、助成金収入	
	総支出額	190,000円（2019年度）	
		（事業費） 170,000円	（管理費） 20,000円
協力団体	協力団体、所属ネットワーク	<海外> 韓日学生会議	

18. 日韓学生フォーラム Japan-Korea Student Forum		
	E-mail	info.jksf@gmail.com
	団体HP	http://jksf.weebly.com/
	SNSアカウント	Facebook: <a href="https://www.facebook.com/jksf.info">https://www.facebook.com/jksf.info</a>
		Twitter: <a href="https://twitter.com/37thJKSF">https://twitter.com/37thJKSF</a>
		Instagram: <a href="https://www.instagram.com/japan_korea_forum/">https://www.instagram.com/japan_korea_forum/</a>

組織 概要	設立	1986年6月
	設立経緯	日韓学生フォーラムは、1986年に日米学生会議参加学生有志がソウル大国際学生協会に働きかけて始まった、国際討論・交流プログラムです。当時、冷え込んでいた日韓関係を鑑み、市民レベル、また次世代を担う学生レベルでの交流を図り、将来に向けたより良い日韓関係の構築に向けて、当時の大学生が主体となって設立されました。第一回のメインフォーラムでは、14名の日本人がソウルを訪れ、「認識の差を越えて」をスローガンに、閉ざされた日韓の対話や活発な議論を、3日間寝食を共にしながら行いました。より直接的で、アクティブな議論のためにすべての話し合いを英語で行うという、当時ではかなり試験的だったこの活動は、参加者の強い要望によりその翌年も開催され、今現在に至っています。
	ビジョン	我々が目指すのは、より深いレベルでの日韓における相互理解です。もちろん我々の議論は両国の政治レベルに影響を及ぼすことはありませんが、未来に向けて、主体的に両国の関係構築を担うべき我々が、学生レベルで歴史や文化、政治について活発に議論をぶつけ合い、意見を交換することは必ず将来につながる財産となり、単なる見せかけの理解ではなく、未来に向けた真の相互理解につながると信じています。
	ミッション (ビジョンに向けての組織の役割)	両国の学生の相互理解のために、まず互いの国の文化や歴史、社会などを幅広い尺度から検討し解釈しなければなりません。そのため、本番であるメインフォーラムの前には勉強会や文化体験など、綿密な下準備を通じて自分たちなりに相手国を理解しどのような情報や考えを共有すれば、より良い議論、また結果として真の相互理解につながるのかをメンバーと共に考えていきます。
	代表者	玄基正（実行委員長）
	事務局責任者	玄基正（実行委員長）
	意思決定機構	実行委員長1名、財務担当1名、広報担当1名、学術担当1名（実行委員長は学術担当を兼任）
	事務局	上記の3名の学生スタッフ
	会員制度	なし
	事業 概要	事業形態
事業関心分野		歴史、文化・芸術・芸能、環境、教育、経済、人権、政治、政策、民主主義・グッドガバナンス、社会問題／課題

	主な事業	両国の学生の相互理解のために、まず互いの国の文化や歴史、社会などを幅広い尺度から検討し解釈しなければなりません。そのため本番であるメインフォーラムの前には勉強会や文化体験など、綿密な下準備を通じて自分たちなりに相手国を理解しどのような情報や考えを共有すれば、より良い議論、また結果として真の相互理解につながるのかをメンバーと共に考えていきます。	
財政	直近の会計年度	2019年9月1日～2020年8月31日（2019年度）	
	総収入額	747,198円（2019年度）	
		（会費収入） 240,000円	（助成金収入） 114,690円
	総支出額	316,444円（2019年度）	
		（事業費） 247,000円	（管理費） 20,000円

19. 日韓学生未来会議 Japan Korea Students Future Forum (JKSFF)			
組織概要	E-mail	jksff2006@gmail.com	
	団体HP	（現在改変準備中）参考： <a href="https://jksff2006.wixsite.com/home">https://jksff2006.wixsite.com/home</a>	
	SNSアカウント	Facebook:	<a href="https://www.facebook.com/jksfffrom2006">https://www.facebook.com/jksfffrom2006</a>
		Twitter:	<a href="https://twitter.com/16thjksff">https://twitter.com/16thjksff</a>
		Instagram:	<a href="https://www.instagram.com/jksff.official/">https://www.instagram.com/jksff.official/</a>
	設立	2006年	
設立経緯	<p>日韓高校生交流キャンプのOB、OG団体である私たちは、2006年日韓高校生交流キャンプ参加者と社団法人日韓経済協会、社団法人韓日経済協会の後援のもとで設立されました。日本では [JKSFF] [JKSFF West] として、韓国では [KJSFF] [KJSFF South] として活動しております。私たちは、高校生時代の日韓交流の経験を基盤により深い交流を求める学生たちが集まり、東京を中心に自主的に交流を続けています。</p> <p>また、現在ではキャンプOBOGではない一般の大学生も会員として受け入れ、交流の輪を拡大しようと心がけています。</p>		



	ビジョン	[活動理念]未来の日韓を担う人材として、草の根交流を代表し、責任を持って継続すること。
	ミッション (ビジョンに向けての組織の役割)	①月2回の定例会を開催し、企画班が考えたレクや勉強会委員会の準備した勉強会などを行っております。 ②また年に1回韓国の姉妹団体と合同でSFFと呼ばれる合宿形式の事業提案会議を学生企画運営参加の下で開催しております。 ③上記の他にも、MT(Membership training)や言語交換プログラムなどを行っております。
	代表者	KOHTA ASADA (会長)
	事務局責任者	JUN OKUSHIMA (副会長)
	連絡担当者 (日韓関係)	KOHTA ASADA (会長) JUN OKUSHIMA (副会長)
	意思決定機構	執行部9名及び総会 (会員約30名)
	事務局	なし
	会員制度	会員28名
事業概要	事業形態	交流(人的交流、組織間交流)、会議の開催、イベントの開催
	事業関心分野	文化・芸術・芸能、その他(学生交流)
	主な事業	日韓に住む大学生、短大生、高校生、専門学生などの学生交流。
協力団体	協力団体、所属ネットワーク	日韓学生未来会議関西支部 (JKSFF WEST) 韓日学生未来会議ソウル支部 (KJSFF) 韓日学生未来会議釜山支部 (KJSFF South)

## 20. 日韓交流おまつり事務局

	所在地	〒160-0004 東京都新宿区四谷4-4-10 KOREA CENTER 7階
	TEL・FAX	TEL:03-5341-4791
	E-mail	info@nikkan-omatsuri.jp
	団体HP	http://www.nikkan-omatsuri.jp/

組織概要	設立	2009年
	設立経緯	日韓交流おまつりは、2005年の日韓国交正常化40周年を記念した「日韓友情の年」の主要事業として始められ、毎年ソウルで開催されておりました。日本と韓国が共に作り上げるという意味から、2009年からは毎年両国のソウルと東京にて日韓交流おまつりを開催しています。
	ビジョン	日韓交流おまつりは、多くの韓国人と日本人が一つになって作り上げていく最大規模の日韓交流行事であり、「文化交流」、「市民交流」、「青少年交流」、「かけがえのない隣国としての身近な交流」の場と位置付けております。より良い日韓関係を築きながら、両国がともに作り上げていくおまつりになることを願っています。
	ミッション (ビジョンに向けての組織の役割)	交流を通じて、より良い日韓関係を築く。
事業概要	事業形態	交流（人的交流/組織間交流）、イベントの開催
	事業関心分野	文化・芸術・芸能
	主な事業	毎年日韓両国でおまつりを開催。

## 21. (公財) 日韓文化協会

所在地	〒169-0075 東京都新宿区高田馬場4-1-7 市川ビルデンス403
TEL・FAX	TEL:03-6844-8408 FAX: 03-6844-8546
E-mail	info@nikkanbunkakyokai.or.jp
団体HP	http://www.nikkanbunkakyokai.or.jp/
設立	1957年12月

組織概要	設立経緯	当協会は、昭和32年12月、法務省所轄の財団法人として設立された。当時、日韓両国政府間には最重要懸案事項であった「抑留者の相互釈放に関する覚書」が締結され、両国政府においてその円滑、適正、迅速な実施は喫緊の課題とされていた。日本政府は、このような背景から、覚書遂行に当たっては、法務省、外務省、文部省、厚生省及び労働省の五省共管事項としつつ、その実施は法務省所轄の民間団体に担わせることとした。こうして設置された当協会は、その重責を果たす一方、日韓基本関係条約が締結された昭和40年以降においては、韓国からの留学生に対する援助、奨学金の支給に重点を置くところとなり、機関誌『日韓文化』の発行、内外要人・著名学者らによる講演会の実施等、さまざまな事業を展開して日韓間の文化交流に貢献し、平成25年4月には公益財団法人へ移行し、今日に至っている。	
	ビジョン	この法人は、日韓両国民相互の協力により日韓文化の交流、政治、経済、社会に関する情報交換を行い、もって日韓両国民の相互理解の促進と親善に寄与することを目的とする。	
	ミッション (ビジョンに向けての組織の役割)	同上のための活動を展開。	
	代表者	倉田 信靖 (代表理事)	
	事務局責任者	森下 徳生 (常務理事)	
事業概要	事業形態	イベントの開催、その他(奨学金の支給)	
	主な事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日韓両国民相互理解と親善のための事業</li> <li>2. 日韓の政治、経済、社会、文化に関する講演会・セミナーの開催</li> <li>3. 韓国留学生に対する奨学金の支給</li> <li>4. 機関誌発行</li> <li>5. その他前条の目的を達成するための事業</li> </ol> 前項の事業については、本邦及び海外において行う。	
財政	直近の会計年度	2019年4月1日～2020年3月31日 (2019年度)	
	総収入額	1,658,105円 (2019年度) 内訳：事業活動収入、法人会計収入	
	総支出額	7,715,205円 (2019年度)	
		(事業費) 6,126,480円	(管理費) 1,588,725円

## 22. 日中韓女性経済会議実行委員会

### Women' s Global Economic Conference

組織 概要	所在地	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 3-1-24-230
	TEL・FAX	TEL:090-7403-9336 FAX: 03-3483-6427
	E-mail	wgec@access-point.info a-psaito@jcom.zaq.ne.jp
	団体HP	http://wgec.access-point.info/index1.html
	設立	2005年1月
	設立経緯	2004年に日中米女性会議（北京人民大会堂）を開催したことに韓国女性経済人協会が興味を示し、「日中韓×女性×経済」を軸に国際会議を実施しようと合意。2005年開催以降事務局である日本が企画・運営を担当。
	ビジョン	ともに学びあい、こころを込めて創造する。
	ミッション （ビジョンに向けての組織の役割）	相互理解と日中韓3国GDP成長への貢献。
	代表者	川口 順子（名誉顧問、元外務大臣）
	事務局責任者	斎藤 ようこ（事務局長）
	意思決定機構	日本側：名誉顧問川口順子氏を中心とした実行委員数名。
	事務局	事務局メンバーに加え随時ボランティア数名が参加。
会員制度	なし	
事業 概要	事業形態	交流（人的交流/組織間交流）、在日コリアン支援・協力、調査・研究、情報提供、ネットワーキング、会議の開催
	事業関心分野	経済、ジェンダー、文化・芸術・芸能、情報（メディア）、IT、観光の振興
	主な事業	過去5年の実績 1. 2017年開催（会場：東京赤坂JETRO） 2. 2018年度開催（会場：京都国際会館） 3. 2020年度（日中韓+グローバルコーポレートガバナンスラウンドテーブル開催）

協力団体	協力団体、所属ネットワーク	<国内> 民間外交推進協会・日韓経済協会 <海外> 韓国女性団体協議会・韓日女性親善協会 日中韓三国協力事務局
------	---------------	---

<b>23. (公財) 日本国際交流センター</b> <b>Japan Center for International Exchange</b>		
組織概要	所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1-1-12明産溜池ビル7階
	TEL・FAX	TEL: 03-6277-7811 FAX: 03-6277-6712
	E-mail	admin@jcie.or.jp
	団体HP	<a href="http://www.jcie.or.jp/japan/">http://www.jcie.or.jp/japan/</a>
	SNSアカウント	Facebook: <a href="https://ja-jp.facebook.com/japancenterforinternationalexchange/">https://ja-jp.facebook.com/japancenterforinternationalexchange/</a>
		Twitter: <a href="https://twitter.com/jcie_jp">https://twitter.com/jcie_jp</a>
	設立	1970年（財団法人設立：1973年、公益財団法人設立：2011年）
	設立経緯	創立者の山本正（1936-2012年）が、故・小坂徳三郎氏（信越化学社長）のもとで1964年に日米の財界人の交流を開始し、以後、下田会議、日米議員交流事業などの実施と共に、1970年に日本国際交流センターを設立。
	ビジョン	グローバルな相互理解や協力の実現
ミッション（ビジョンに向けての組織の役割）	政府による外交だけではなく、民間レベルでの強固なネットワークが不可欠との信条のもと、「国境を越えた対話のカタリスト（触媒）」を使命として活動している。	

	代表者	大河原 昭夫（理事長）	
	事務局責任者	勝又 英子（専務理事）	
	連絡担当者 （日韓関係）	船木 大 （プログラムオフィサー）	
	意思決定機構	理事会（理事13名）、評議員会（評議員13名）、監事2名	
	事務局	有給専従18名、有給非専従1名、シニアフェロー2名、フェロー2名	
	会員制度	法人会員14社 個人会員69名	
事業概要	事業形態	交流（人的交流／組織間交流）、国際協力、調査・研究、提言活動（アドボカシー）、顕彰、会議の開催	
	主な事業	<p>1. 定期的な政策対話（日韓、日英、日独などの賢人会議）  <b>&lt;日韓関連事業&gt;</b>  「日韓フォーラム」を開催し、サイドイベントとして、大学生による「日韓ジュニアフォーラム」の開催や「日韓フォーラム賞」の授与を行っている。</p> <p>2. 政治議会交流（米国との日米議員交流、米国議会スタッフ来日、日米青年政治指導者交流プログラム）</p> <p>3. グローバルヘルスと人間の安全保障</p> <p>4. グローバルファンド(エイズ・マラリア・結核対策基金)支援</p> <p>5. アジアの高齢化</p> <p>6. WHO連帯基金</p> <p>7. 外国人受け入れ円卓会議</p> <p>8. 外国ルーツ青少年未来創造事業</p> <p>9. 「移住当事者による政策提言：日韓の移住当事者の交流と学びあいを通じて」  日韓の移住当事者が、相互交流を通じてエンパワーメントし、それぞれの政府・社会に対して政策提言を行い、安全な移住と安定した就労のための情報発信を行う。</p>	
財政	直近の会計年度	2019年4月1日～2020年3月31日（2019年度）	
	総収入額	486,486,000円（2019年度） 主な内訳：寄付、助成金、受託事業収入	
	総支出額	486,866,000円（2019年度）	
		（事業費） 460,542,000円	（管理費） 26,324,000円

## 24. (特活) ハンマウムの会

組織概要	所在地	〒350-1307 埼玉県狭山市入間川1176-5		
	TEL・FAX	TEL:04-2956-7561 FAX: 04-2968-3141		
	E-mail	hanmaum@saitama.email.ne.jp		
	団体HP	https://hanmaum-sayama.com/		
	設立	法人成立:2003年2月20日		
	設立経緯	韓国語の勉強を動機に日韓の交流を図るべく、設立。		
	ビジョン	韓国語を通じて日韓の民間交流を図る。		
	ミッション (ビジョンに向けての組織の役割)	韓国語講座の運営、市内における文化催事に参加。		
	代表者	山岸 昭一 (理事長)		
	意思決定機構	理事会(理事6名)、監事1名		
	事務局	なし		
会員制度	なし			
事業概要	事業形態	交流(人的交流/組織間交流)、国際協力、在日コリアン支援・協力、教育/人づくり/啓発、イベントの開催		
	事業関心分野	文化・芸術・芸能、教育、情報(メディア)		
	主な事業	韓国語講座の運営、市内における文化催事に参加。		
財政	直近の会計年度	2019年4月1日～2020年3月31日(2019年度)		
	総収入額	2,481,000円(2019年度)		
		(会費収入)	132,000円	(自主事業収入) 2,129,000円
		(その他収入)	219,000円	
	総支出額	2,613,000円(2019年度)		
		(事業費)	1,644,000円	(管理費) 967,000円

## 25. (特活)文化センター・アリラン

組織概要	所在地	〒169-0072 東京都新宿区大久保1-12-1 第二韓国広場ビル8F	
	TEL・FAX	TEL:03-5272-5141 FAX: 03-3232-0090	
	E-mail	info@arirang.or.jp	
	団体HP	http://www.arirang.or.jp/	
		Twitter: https://twitter.com/bunsenarirang	
	設立	1992年11月 (法人成立:2000年2月10日)	
	設立経緯	在日韓国人二世朴載日(パクチェイル)氏が正しい歴史認識のためにと、自費3億円を投じて埼玉県川口市の自宅を改造し、韓国・朝鮮関係の書籍や資料を集めて私設図書館として開館。	
	ビジョン	所蔵図書や資料を開架できる図書館建設。	
	ミッション (ビジョンに向けての組織の役割)	正しい歴史認識をとおした日本・韓国両市民の交流の促進。	
	代表者	金容斗(理事長)	
	意思決定機構	理事会(理事13名)、監事2名	
	事務局	有給専従2名	
	会員制度	正会員・賛助会員・友の会会員 合計約650名	
事業概要	事業形態	交流(人的交流/組織間交流)、調査・研究、出版、イベントの開催	
	事業関心分野	歴史、文化・芸術・芸能、人権	
	主な事業	1. 毎年8回から9回の連続講座(2020年度のテーマは『現代韓日・朝日関係の「棘」』-日韓基本条約(1965)の歴史的・現代的考察)。 2. 年2回機関誌「アリラン通信」発刊 3. 所蔵本の図書目録作成。	
財政	直近の会計年度	2019年4月1日~2020年3月31日(2019年度)	
	総支出額	11,827,301円(2019年度)	
		(事業費) 10,696,417円	(管理費) 1,130,884円



## 26. (一社) 歴史教育者協議会

History Educationalist Conference of Japan

組織 概要	所在地	〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-13-8千成ビル
	TEL・FAX	TEL: 03-3947-5701 FAX: 03-3947-5790
	E-mail	jimukyoku@rekkyo.org
	団体HP	<a href="https://www.rekkyo.org">https://www.rekkyo.org</a>
	設立	1949年7月（法人成立：2011年4月）
	設立経緯	戦前の歴史教育を反省し、真実・事実に基づく歴史教育・社会科教育の実践の創造を目指す。
	代表者	山田 朗（代表理事）
	事務局責任者	桜井 千恵美（事務局長）
事業 概要	事業形態	交流（人的交流／組織間交流）、調査・研究
	主な事業	1. 「歴史地理教育」：年15回（増刊号3回）の発行 2. 夏の全国大会の開催

## 參考資料

1. 学生団体・サークル
2. 韓国・朝鮮語専攻がある大学
3. 美術館・博物館
4. 資料館
5. 文献リスト

## 1. 学生団体・サークル

No.	団体名	基本情報
1	日韓学生フォーラム (JKSF)	日韓学生フォーラム(JKSF: Japan-Korea Student Forum)は1986年に日米学生会議の参加者の有志が、韓国国際学生協会に働きかけて創設された、日韓の大学生による国際討論・交流プログラム(非政治・非営利・非宗教)。毎年8月に日本と韓国で交互に開催するメインフォーラムでは、日韓の学生が約2週間寝食を共にし、分科会・シンポジウム・フィールドトリップなどの活動を通じて相互理解を深める。またメインフォーラム開催前は、国内で勉強会や合宿などを行いながら、韓国の文化、歴史、社会に興味がある同世代の学生と知見を深めていき、本会議に向けて活動を行う。
2	日韓学生未来会議 (JKSFF)	日韓高校生交流キャンプのOB、OG団体。2006年日韓高校生交流キャンプ参加者と社団法人日韓経済協会、社団法人韓日経済協会の後援のもと設立され、日本では「JKSFF」「JKSFF West」として、韓国では「KJSFF」「KJSFF South」として活動する。高校生時代の日韓交流の経験を基盤に、より深い交流を求める学生たちが集まり、自主的に交流する。現在ではキャンプOBOGではない一般の大学生も会員として受け入れ、交流の輪の拡大を目指す。
3	同志社 KOREA 文化研究会	主に民族教育を受ける機会がなかった在日コリアン学生に向けて朝鮮半島・民族の歴史、文化を学ぶ機会を創出する目的で設立され活動中。同志社大学及び、その周辺に位置する大学に通う在日コリアン大学生を中心に隔週で開催する学習会で朝鮮半島の近現代史を学び、楽器や舞踊などの民族文化体験や交流会、他大学のサークルとの合同行事を多数開催。対外向けには豪華講師陣を招待して日朝関係史講座を主催。30年を超える歴史があり、情勢を鑑みて史上初めてのオンライン開催となった2020年度は200名以上の受講申し込みがあった。

4	日韓学生会議 (JKSC)	相互尊重と不偏不党の立場に立って日韓両国の学生に率直かつ建設的な対話の場を提供し、相互理解と友好を増進させることによって将来の両国関係と世界平和に寄与することを目的とする、非営利・非宗教・非政治の学術団体。1985年10月11日、日韓両国の学生有志によって上記のような目的の下に設立された日韓学生会議 (JKSC) は、韓国にて活動を行う姉妹団体の韓日学生会議 (KJSC) と共に、日本と韓国で毎年交互に「夏季交流大会 (夏大会)」を開催する。
5	日本コリア未来プロジェクト (早稲田大学 平山郁夫記念ボランティアセンター (WAVOC))	「私たち自らの可能性に気づき、考え、行動することで日本とコリアを繋ぎ、皆が“にっこり”と笑える未来を築く」をモットーに、日々活動を行う。韓国人学生と共に38度線付近の地雷問題を考え、現地の農家や小学校でのボランティアを通して交流を深める「38度線平和活動」、韓国人学生と共に在韓被爆者問題を考え、朝鮮通信使の軌跡を辿る「誠信学生通信使」を中心に、日本とコリアを自由に学ぶ「コリアスタディーズ会」や韓国人学生による「ハングル講座」、朝鮮大学校との交流も行う。
6	清泉女子大学 선물 (ソンムル)	清泉女子大学の K-POP カバーダンスサークル。

## 2. 韓国・朝鮮語専攻がある大学

No.	大学名	学部名・ 学科名	所在 都道府県	URL	備考
1	獨協大学	国際教養学部 言語文化学科	埼玉	<a href="https://nyushi.dokkyo.ac.jp/gakubu/okusaikyoyou">https://nyushi.dokkyo.ac.jp/gakubu/okusaikyoyou</a>	言語学習に特化した「韓国語 I・II」「韓国語 III・IV」、「韓国語上級」を履修可能
2	城西国際大学	国際人文学部 韓国語コース	千葉	<a href="https://www.jiu.ac.jp/cultural/features/detail/id=2748">https://www.jiu.ac.jp/cultural/features/detail/id=2748</a>	3年次に日韓交流（中川ゼミ）、韓国の社会と文化（吉岡ゼミ）を履修可能
3	神田外国語大学	外国語学部 韓国語専攻	千葉	<a href="https://www.kandagaido.ac.jp/kuis/main/department/asia/korean/">https://www.kandagaido.ac.jp/kuis/main/department/asia/korean/</a>	
4	東京外国語大学	外国語学部 朝鮮語学科	東京	<a href="http://www.tufs.ac.jp/common/fs/aen/kor/">http://www.tufs.ac.jp/common/fs/aen/kor/</a>	
5	恵泉女学園大学	人文学部人間 社会学部 フィールドスタ ディプログラム	東京	<a href="https://www.keisen.ac.jp/faculty/human/international/keisen.is2.pdf">https://www.keisen.ac.jp/faculty/human/international/keisen.is2.pdf</a>	東アジアフィールドスタディで日中韓のいずれかに短期留学を行い、報告書にまとめる
6	目白大学	外国語学部 韓国語学科	東京	<a href="https://www.mejiro.ac.jp/univ/course/foreign/korean/">https://www.mejiro.ac.jp/univ/course/foreign/korean/</a>	2年次より1~2年の韓国への留学がある
7	二松学舎大学	文学部 中国文学科 韓国語学科	東京	<a href="https://www.nishogakusha-u.ac.jp/admission/faculty/bungaku/kankokugo.html">https://www.nishogakusha-u.ac.jp/admission/faculty/bungaku/kankokugo.html</a>	2,3年次に韓国語を習得に4年次に朝鮮、韓国の歴史や文化を勉強する
8	帝京大学	外国語学部 外国語学科 コリア語コー ス	東京	<a href="https://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/undergraduate/f_language_d/korean_course/">https://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/undergraduate/f_language_d/korean_course/</a>	

9	東京成徳大学	人文学部 国際言語文化 学科	東京	<a href="https://www.tsu.ac.jp/faculties/language/tabid/545/Default.aspx">https://www.tsu.ac.jp/faculties/language/tabid/545/Default.aspx</a>	言語習得に特化した韓国語コミュニケーションの履修が可能
10	駒澤大学	総合教育研究部（学部ではなく全生徒が履修可能） 朝鮮語選択あり	東京	<a href="https://www.komazawa-u.ac.jp/academics/faculty/sougou/language-second/korean.html">https://www.komazawa-u.ac.jp/academics/faculty/sougou/language-second/korean.html</a>	言語学習に特化した「朝鮮語 IA/IB」「朝鮮語 II」を履修が可能
11	新潟国際情報大学	国際学部 韓国語コース	新潟	<a href="https://www.nuis.ac.jp/pub/sp/regional_language_course.html">https://www.nuis.ac.jp/pub/sp/regional_language_course.html</a>	
12	富山大学	人文文学部 東アジア言語文化コース	富山	<a href="http://www.hmt.u-toyama.ac.jp/chobun/chobunindex.html">http://www.hmt.u-toyama.ac.jp/chobun/chobunindex.html</a>	
13	金沢大学	人間社会学域 国際学類 アジアコース	石川	<a href="http://sis.w3.kanazawa-u.ac.jp/course/asian.html">http://sis.w3.kanazawa-u.ac.jp/course/asian.html</a>	2,3年次に専門科目として朝鮮語コミュニケーションを履修が可能
14	静岡県立大学	国際関係学部 アジア文化コース	静岡	<a href="https://ir.u-shizuoka-ken.ac.jp/dep/dep02/course03/index.html">https://ir.u-shizuoka-ken.ac.jp/dep/dep02/course03/index.html</a>	3年次よりゼミの1つである現代韓国・朝鮮社会論において、日韓および日朝関係について勉強する
15	南山大学	外国語学部 アジア学科 東アジア専攻	愛知	<a href="https://www.nanzan-u.ac.jp/Dept/fatop.html">https://www.nanzan-u.ac.jp/Dept/fatop.html</a>	「東アジア専攻」において韓国語や韓国の文化を学習できる
16	京都産業大学	外国語学部 アジア言語学科 韓国語専攻	京都	<a href="http://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ffl/index.html">http://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ffl/index.html</a>	「専攻韓国語」、「韓国学入門」などの履修が可能
17	同志社大学	グローバル地域文化学部 アジア・太平洋コース	京都	<a href="https://gr.doshisha.ac.jp/faculty/outline.html">https://gr.doshisha.ac.jp/faculty/outline.html</a>	「コリア語」の受講が可能

18	大阪大学	外国語学部 朝鮮語専攻	大阪	<a href="http://www.sfs.osaka-u.ac.jp/about_f/s/edu_fl_kor.html">http://www.sfs.osaka-u.ac.jp/about_f/s/edu_fl_kor.html</a>	1、2年次は朝鮮語習得に特化する 3年次から多くの学生が留学する
19	近畿大学	国際学部 東アジア専攻 韓国語コース	大阪	<a href="https://www.kindai.ac.jp/international-studies/department/eastasia/">https://www.kindai.ac.jp/international-studies/department/eastasia/</a>	全学生が1年次後期から2年次前期にかけて韓国に留学する
20	帝塚山学院大学	リベラルアーツ学部 リベラルアーツ学科 韓国語韓国文化専攻	大阪	<a href="https://www.tezuka-gu.ac.jp/nyushi/faculty/liberal_arts/2019/index.html">https://www.tezuka-gu.ac.jp/nyushi/faculty/liberal_arts/2019/index.html</a>	韓国語を習得する「韓国語専攻」と、文化を体感する「韓国文化専攻」がある
21	甲南女子大学	国際学部 多文化コミュニケーション学科	兵庫	<a href="http://www.konan-wu.ac.jp/new_dept2020/multiculture/">http://www.konan-wu.ac.jp/new_dept2020/multiculture/</a>	授業の1つとして韓国の歴史や文化を学ぶ「韓国文化・社会論」の履修が可能
22	姫路独協大学	外国語学部 外国語専攻 (韓国語コース)	兵庫	<a href="https://www.himeji-du.ac.jp/faculty/dp_lang/">https://www.himeji-du.ac.jp/faculty/dp_lang/</a>	英語と並行して「韓国語」の受講が可能
23	天理大学	国際学部 韓国・朝鮮語専攻	奈良	<a href="https://www.tenri-u.ac.jp/ins/kor/q3tncs000000gjy8.html">https://www.tenri-u.ac.jp/ins/kor/q3tncs000000gjy8.html</a>	2年次に3週間の韓国への短期留学を実施する
24	山陽学園大学	総合人間学部 言語文化学科	岡山	<a href="http://www.sguc.ac.jp/education/faculty/language">http://www.sguc.ac.jp/education/faculty/language</a>	2年次に「アジアコース」を選択し韓国語を学習できる
25	梅光学院大学	文学部 人文学科 東アジア言語文化専攻	山口	<a href="http://www.baiko.ac.jp/university/department/language/asia/korea">http://www.baiko.ac.jp/university/department/language/asia/korea</a>	主に資格取得のために韓国語を学ぶ。2年次に約1年間韓国留学を行う
26	福岡大学	人文学部 東アジア地域言語学科	福岡	<a href="https://www.fukuoka-u.ac.jp/education/undergraduate/humanities/eastasian_studies/">https://www.fukuoka-u.ac.jp/education/undergraduate/humanities/eastasian_studies/</a>	2年次に「韓国コース」を履修し韓国の歴史や言語を学ぶ



27	長崎外国語 大学	外国語学部 国際コミュニケーション学 科 韓国語専 修	長崎	<a href="http://www.nagasaki-gaigo.ac.jp/korean/">http://www.nagasaki-gaigo.ac.jp/korean/</a>	
28	熊本学園大 学	外国語学部 東アジア学科	熊本	<a href="https://www.kumagaku.ac.jp/gakubu/">https://www.kumagaku.ac.jp/gakubu/</a>	2年次より「韓国コース」を履修してハンゲル、韓国の歴史・文化等を勉強できる
29	鹿児島国際 大学	国際文化学部 国際文化学科	鹿児島	<a href="https://shingakunt.com/gakko/SC000281/gakubugakka/00000000136241/">https://shingakunt.com/gakko/SC000281/gakubugakka/00000000136241/</a>	「韓国語入門」の履修が可能

### 3. 美術館・博物館

<b>(特活) 高麗博物館</b>	
所在地	〒169-0072 東京都新宿区大久保 1-12-1 第二韓国広場ビル 7 階
電話番号	03-5272-3510
ウェブサイト	<a href="https://kouraihakubutsukan.org/">https://kouraihakubutsukan.org/</a>
<b>(公財) 高麗美術館</b>	
所在地	〒603-8108 京都府京都市北区紫竹上岸町 15 番地
電話番号	075-491-1192
ウェブサイト	<a href="https://www.koryomuseum.or.jp/">https://www.koryomuseum.or.jp/</a>

### 4. 資料館

<b>(特活) 岡まさはる記念長崎平和資料館</b>	
所在地	〒850-0051 長崎県長崎市西坂町 9-4
電話番号	095-820-5600
ウェブサイト	<a href="https://www.okakinen.jp/">https://www.okakinen.jp/</a>
<b>在日韓人歴史資料館</b>	
所在地	〒106-8585 東京都港区南麻布 1-7-32 韓国中央会館別館 3F
電話番号	03-3457-1088
ウェブサイト	<a href="http://www.j-koreans.org/index.html">http://www.j-koreans.org/index.html</a>

## 5. 文献リスト

各分類内の文献は、該当分野のなかで比較的読みやすいものから順に列挙されています。

No.	分類	文献（著者、書名、出版社、出版年）
1	入門書	田中宏、板垣竜太編『日韓—新たな始まりのための 20 章』岩波書店、2007
2	入門書	石坂浩一、福島みのり編著『現代韓国を知るための 60 章（第 2 版）』明石書店、2014
3	入門書	舘野哲編著『韓国の暮らしと文化を知るための 70 章』明石書店、2012
4	入門書	小倉紀蔵『現代韓国を学ぶ』有斐閣選書、2012
5	入門書	新城道彦他著『知りたくなる韓国』有斐閣、2019
6	入門書	尹健次『もっと知ろう朝鮮』岩波ジュニア新書、2001
7	入門書	司馬遼太郎『韓の国紀行 街道をゆく 2』朝日文芸文庫、1978
8	入門書	京都大学人文科学研究所編『生活の中の植民地主義』人文書院、2004
9	入門書	三橋広夫『これならわかる韓国・朝鮮の歴史 Q&A 第 2 版』大月書店、2021
10	入門書	朝鮮史研究会『朝鮮史研究入門』名古屋大学出版会、2008
11	入門書	野間秀樹他編『韓国朝鮮の知を読む』クオン出版、2014
12	日韓関係	山田敬男、関原正裕、山田朗著『知っておきたい日本と韓国の 150 年』学習の友社、2020
13	日韓関係	内海愛子他著『日韓の歴史問題をどう読み解くか：徴用工・日本軍「慰安婦」・植民地支配』新日本出版社、2020
14	日韓関係	岡本有佳、加藤圭木編『だれが日韓「対立」をつくったのか：徴用工、「慰安婦」、そしてメディア』大月書店、2019
15	日韓関係	波多野澄雄著『「徴用工」問題とは何か：朝鮮人労働員の実態と日韓対立』中公新書、2020
16	日韓関係	山田健太郎『日韓併合小史』岩波新書、1966
17	日韓関係	寺島善一『評伝 孫基禎 スポーツは国境を越えて心をつなぐ』社会評論社、2019
18	日韓関係	大沼保昭『「慰安婦」問題とは何だったのか—メディア・NGO・政府の功罪』中公新書、2007
19	日韓関係	木村健二他編『近代朝鮮の境界を越えた人びと』日本経済評論社、2019

20	韓国史 (近現代史)	池明観『韓国近現代史—1905年から現代まで』明石書店、2010
21	韓国史 (近現代史)	太田修『朝鮮近現代史を歩く：京都からソウルへ』佛教大学通信教育部、思文閣出版（発売）2009
22	韓国史 (近現代史)	青柳純一『韓国民主化 100 年史—3.1 独立運動からキャンドル革命へ』新幹社、2019
23	韓国史 (近現代史)	趙景達編『近代日朝関係史』有志舎、2012
24	韓国史 (現代史)	文京洙『新韓国現代史』岩波新書、2015
25	韓国史 (現代史)	韓洪九著、李尚珍訳『韓洪九（ハンホング）の韓国現代史』平凡社、2003
26	韓国史 (現代史)	韓洪九著、李尚珍訳『韓洪九（ハンホング）の韓国現代史』（Ⅱ）平凡社、2003
27	韓国史 (現代史)	徐仲錫著、文京洙訳『韓国現代史 60 年』明石書店、2008
28	韓国史 (通史)	李成市原著、宮嶋博史、糟谷憲一編集『朝鮮史（1）：先史—朝鮮王朝』山川出版社、2017
29	韓国史 (通史)	李成市原著、宮嶋博史、糟谷憲一編集『朝鮮史（2）：近現代』山川出版社、2017
30	政治	李鍾元他著『戦後日韓関係史』有斐閣 2017
31	政治	吉澤文寿編著『歴史認識から見た戦後日韓関係：「1965 年体制」の歴史学・政治学的考察』社会評論社、2019
32	政治	趙世暎著、姜喜代訳『日韓外交史：対立と協力の 50 年』平凡社、2015
33	政治	長田彰文『世界史の中の近代日韓関係』慶應義塾大学出版会、2013
34	政治	姜尚中『朝鮮半島と日本の未来』集英社新書、2020
35	政治	趙景達編『近代朝鮮と日本』岩波書店、2012
36	政治	木宮正史『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社、2012
37	政治	川島真、服部龍二編『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007
38	経済・社会	金美林『韓国映像コンテンツ産業の成長と国際流通』慶應義塾大学出版会、2013
39	経済・社会	鈴木雄雅、蔡星慧『韓国メディアの現在』岩波書店、2012

40	経済・社会	石田佐恵子、木村幹他編著『ポスト韓流のメディア社会学』ミネルヴァ書房、2007
41	経済・社会	裴海善『韓国経済がわかる 20 講』明石書店、2014
42	経済・社会	高安雄一『解説 韓国経済』学文社、2020
43	文化	金成玟『K—POP 新感覚のメディア』岩波新書、2018
44	文化	山下英愛『女たちの韓流：韓国ドラマを読み解く』岩波書店、2013
45	文化	鄭琮樺著、野崎充彦、加藤知恵訳『韓国映画 100 年史-その誕生からグローバル展開まで』明石書店、2017
46	文化	韓国映像資料院編、桑畑優香訳『韓国映画 100 選』クオン、2019
47	文化	イ・ヒャンジン 著、武田珂代子訳『コリアン・シネマ：北朝鮮・韓国・トランスナショナル』みすず書房、2018
48	文学	波田野節子編著『韓国文学を旅する 60 章』明石書店、2020
49	文学	尹相仁他著、館野哲他訳『韓国における日本文学翻訳の 64 年』出版ニュース社、2012
50	言語	野間秀樹『ハングルの誕生—音から文字を創る』平凡社新書、2010
51	言語	朴永濬他著、中西恭子訳『ハングルの歴史』白水社、2007
52	芸能	洪善杓著、稲葉真以、米津篤八訳『韓国近代美術史：甲午改革から 1950 年代まで』東京大学出版会、2019
53	芸能	朴燦鎬『韓国歌謡史 I：1895—1945』邑楽舎、2018
54	芸能	朴燦鎬『韓国歌謡史 II：1945—1980』邑楽舎、2018
55	芸能	柳敏榮著、津川泉訳『韓国演劇運動史』風響社、2020
56	芸能	徐淵昊著、中村克哉訳『韓国の伝統芸能と東アジア』論創社、2015
57	芸能	姜信子『日韓音楽ノート』岩波書店、1998
58	東アジア史	日中韓 3 国共通歴史教材委員会『未来をひらく歴史』高文研、2006
59	東アジア史	日中韓 3 国共通歴史教材委員会『新しい東アジアの近現代史』(上) 日本評論社、2012
60	東アジア史	日中韓 3 国共通歴史教材委員会『新しい東アジアの近現代史』(下) 日本評論社、2012
61	東アジア史	柳沢遊、木村健二、浅田進史編著『日本帝国勢力圏の東アジア都市経済』慶應義塾大学出版会、2013

62	東アジア史	斎藤道彦『アジア史入門』白帝社、2012
63	東アジア史	三谷博、並木頼寿、月脚達彦編『大人のための近現代史—19世紀編—』東京大学出版会、2009
64	東アジア史	和田春樹他『東アジア近現代通史（上）19世紀から1930年代まで』岩波書店、2014
65	東アジア史	和田春樹他『東アジア近現代通史（下）1935年から現在まで』岩波書店、2014
66	在日コリアン	水野直樹、文京洙『在日朝鮮人 歴史と現在』岩波新書、2015
67	在日コリアン	福岡安則『在日韓国・朝鮮人—若い世代のアイデンティティ』中公新書、1993
68	在日コリアン	姜尚中、小熊英二編『在日一世の記憶』集英社新書、2008
69	在日コリアン	小熊英二、高賛侑、高秀美編『在日二世の記憶』集英社新書、2016
70	在日コリアン	金時鐘『朝鮮と日本に生きる—済州島から猪飼野へ』岩波新書、2015
71	日韓共同編纂教材	歴史教育者協議会編、全国歴史教師の会編『向かいあう日本と韓国・朝鮮の歴史 前近代編』（上）大月書店、2006
72	日韓共同編纂教材	歴史教育者協議会編、全国歴史教師の会編『向かいあう日本と韓国・朝鮮の歴史 前近代編』（下）大月書店、2006
73	日韓共同編纂教材	歴史教育者協議会編、全国歴史教師の会編『向かいあう日本と韓国・朝鮮の歴史 近現代編』大月書店、2015
74	日韓共同編纂教材	日韓共通歴史教材制作チーム編『日韓共通歴史教材 学び、つながる 日本と韓国の近現代史』明石書店、2013
75	日韓共同編纂教材	日韓「女性」共同歴史教材編纂委員会編『ジェンダーの視点からみる日韓近現代史』梨の木舎、2005
76	日韓共同編纂教材	歴史教育研究会編『日本と韓国の歴史教科書を読む視点：先史時代から現代までの日韓関係史』梨の木舎、2000
77	日韓共同編纂教材	歴史教育研究会編『日本と韓国の歴史共通教材をつくる視点：先史時代から現代までの日韓関係史』梨の木舎、2003
78	日韓共同編纂教材	歴史教育研究会編著『調べ・考え・歩く日韓交流の歴史：日韓歴史共通教材』明石書店、2020
79	日韓共同編纂教材	日韓教育実践研究会、慶南歴史教師の会編集、三橋広夫編集代表『日韓共同の歴史教育：21世紀をきりひらく授業実践交流の軌跡』明石書店、2019

80	韓国の教科書	三橋広夫訳『韓国の小学校歴史教科書』明石書店、2007
81	韓国の教科書	三橋広夫訳『韓国の中学校歴史教科書』明石書店、2005
82	韓国の教科書	イ・インソク他著、三橋広夫、三橋尚子訳『検定版 韓国の歴史教科書 高等学校韓国史』明石書店、2013
83	韓国の教科書	アン・ビョンウ他著、三橋広夫、三橋尚子訳『東アジアの歴史：韓国高等学校歴史教科書』明石書店、2015
84	事典・辞書	伊藤亜人他監修『新版 韓国 朝鮮を知る事典』平凡社、2014
85	事典・辞書	木村誠保他編『朝鮮人物事典』大和書房、1995
86	事典・辞書	イ・ウンソク著他、三橋広夫、三橋尚子訳『韓国歴史用語辞典』明石書店、2011
87	事典・辞書	国際高麗学会日本支部「在日コリアン辞典」編纂委員会編『在日コリアン辞典』明石書店、2010
88	事典・辞書	和田春樹編、石坂浩一編『岩波小辞典 現代韓国・朝鮮』岩波書店、2002
89	事典・辞書	国立国語院編、三橋広夫、趙完済訳『韓国伝統文化事典：カラー日本語版』教育出版、2006
90	事典・辞書	韓国史事典編纂会、金容権編著『朝鮮韓国近現代史事典：1860 - 2014』日本評論社、2015

**日韓関係ダイレクトリー 編集委員会**

〒113-8642 東京都文京区本駒込 2-12-13 アジア文化会館 1F  
特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21 (ACC21) 内

TEL: 03-3945-2615 FAX: 03-3945-2692

E-mail: [jk-directory@acc21.org](mailto:jk-directory@acc21.org)

URL: <http://acc21.org/action/nikkan.html>





# 「日韓みらい若者支援事業」へのご案内

## 学習会活動

豊かな知見をもつリソース・パーソンを囲み、日韓関係の現状と課題そして未来のあり方について学び合います。(2021年度からは"インフルエンサー"を中心とした"語り場"活動を始めます。)

## 関連団体の実態調査とダイレクトリー作成・発行

関連団体の把握を行い、掲載団体間の情報、人的交流の促進を図ります。

## フォーラムの開催と社会への普及活動

本分野で活躍している団体代表者や研究者そして"インフルエンサー"を集めたフォーラムを開催します。そして、フォーラムの内容はその後の"語り場"で活用できるよう冊子にまとめ、一般に普及します。

## 歴史を学び合う"語り場"活動

## ご寄付・ご協力をお願い

これからの社会を担う日本と韓国の若者たちが 共通の歴史観をはぐくみ、  
両国社会の未来を切り開き、築いてゆけるように。

2019年11月、私たちは「日韓みらい若者支援事業」を立ち上げました。日本と朝鮮半島(韓国・北朝鮮)にルーツをもつ若者たち(在日コリアン)そして韓国の若者たちが、それぞれ歴史を学び合い、共に未来を創ってゆくのを支援します。

## 日本と韓国の若者たちが新しい未来を創っていくために、お力を貸してください

この事業へのご寄付は、税制上の優遇措置の対象となります。ご寄付の金額はご自由です。  
この活動を実施するための資金は、ACC21の「アジア若者みらい基金」で管理し、定期的にご報告します。

### 郵便振替

- 方法1 赤色の専用振替用紙をご利用ください(送金手数料が無料になります)
- 方法2 郵便局の窓口またはゆうちょ銀行のATMで、次の口座あてにお振込みください。  
(手数料はご寄付者さまのご負担になります)
- 口座番号：00170-6-674008**  
**加入者名：ACC21「アジア若者みらい基金」**

### クレジット決済

URL <http://acc21.org/action/nikkan.html#kifu> を入力  
マンスリーサポーター または 一度きりのご寄付をお選びいただけます



### 銀行振込

ゆうちょ銀行 〇一九(ゼロイチキュウ)支店(019)  
口座番号：0674008(当座預金)  
口座名称：ACC21「アジア若者みらい基金」

※銀行振込でご寄付をされる場合は、EメールまたはFAXで、ACC21まで振込者のお名前、ご住所、「日韓みらい若者支援事業」への指定寄付である旨をお知らせください。【メール：kifu@acc21.org / FAX：03-3945-2692】

[ 編集・発行 ]

(特活) アジア・コミュニティ・センター 21

(特活) AsiaCommons 亜洲市民之道